

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第6期) 至 平成22年3月31日

東京地下鉄株式会社

(E04153)

第6期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	東京地下鉄株式会社
【英訳名】	Tokyo Metro Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅 崎 壽
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野三丁目19番6号
【電話番号】	03 (3837)7059
【事務連絡者氏名】	財務部長 甲 斐 義 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野三丁目19番6号
【電話番号】	03 (3837)7059
【事務連絡者氏名】	財務部長 甲 斐 義 朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	357,312	367,750	378,436	381,301	377,600
経常利益 (百万円)	59,403	72,293	80,871	69,664	66,356
当期純利益 (百万円)	30,748	43,105	47,457	40,681	38,567
純資産額 (百万円)	188,505	231,607	272,081	304,624	335,083
総資産額 (百万円)	1,279,108	1,281,535	1,284,578	1,266,462	1,258,769
1株当たり純資産額 (円)	324.45	398.64	468.30	524.31	576.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.92	74.19	81.68	70.02	66.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.7	18.1	21.2	24.1	26.6
自己資本利益率 (%)	17.8	20.5	18.8	14.1	12.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96,505	95,950	99,277	111,451	105,796
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,425	△61,104	△87,660	△80,944	△80,187
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,625	△25,452	△24,756	△25,884	△26,068
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,980	32,373	19,233	23,855	23,396
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	9,963 (2,261)	9,732 (2,290)	9,836 (2,474)	9,845 (2,543)	9,864 (2,645)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

5 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	330,634	330,684	338,355	346,224	343,383
経常利益 (百万円)	56,372	67,878	76,070	68,449	63,547
当期純利益 (百万円)	29,958	52,197	44,951	41,187	37,323
資本金 (百万円)	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額 (百万円)	175,129	227,322	265,283	298,338	327,547
総資産額 (百万円)	1,260,505	1,275,352	1,279,668	1,257,380	1,251,320
1株当たり純資産額 (円)	301.42	391.26	456.60	513.49	563.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	12 (—)	14 (—)	14 (—)	14 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.56	89.84	77.37	70.89	64.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	17.8	20.7	23.7	26.2
自己資本利益率 (%)	18.7	25.9	18.3	14.6	11.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	13.4	18.1	19.7	21.8
従業員数 (名)	8,643	8,613	8,509	8,427	8,379

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。
4 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

当社は、東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）に基づき、帝都高速度交通営団（以下、「営団」という）の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されました。なお、参考として、営団の「沿革」を以下にあわせて記載します。

年月	摘要
平成16年4月	東京地下鉄株式会社法により、東京地下鉄(株)設立
10月	(株)メトロフルール設立
18年4月	(株)メトロプロパティーズ設立
10月	(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社として分割会社を吸収合併
19年2月	(株)メトロアドエージェンシー設立 (株)メトロレールファシリティーズ設立
3月	ICカード乗車券「PASMO」のサービス開始
20年6月	副都心線運輸営業開始・全線開通

(2) 営団の沿革

年月	摘要
昭和16年3月	帝都高速度交通営団法公布
7月	帝都高速度交通営団法に基づき、特殊法人として、帝都高速度交通営団設立(設立時の営業キロは現銀座線14.3キロ)
8月	東京地下鉄道(株)及び東京高速鉄道(株)から営業線(現銀座線)、東京市等から地下鉄道の免許線を譲受
9月	帝都高速度交通営団として営業開始
21年12月	日観興業(株)(株)メトロセルビス)設立
23年8月	新日本観光(株)(株)はとバス)設立
29年1月	丸ノ内線運輸営業開始
31年6月	財団法人地下鉄互助会(財団法人メトロ文化財団)設立
32年12月	銀座地下鉄興業(株)(株)メトロコマース)設立
36年3月	日比谷線運輸営業開始
37年3月	丸ノ内線全線開通
38年2月	(株)地下鉄ビルディング設立
39年8月	日比谷線全線開通
12月	東西線運輸営業開始
43年3月	メトロ高架(株)(メトロ開発(株)設立
9月	(株)メトロ給食センター(株)メトロフードサービス)設立
44年3月	東西線全線開通
12月	千代田線運輸営業開始
49年10月	有楽町線運輸営業開始
53年8月	半蔵門線運輸営業開始
54年12月	千代田線全線開通
56年4月	(株)地下鉄メンテナンス設立
59年4月	メトロ車両(株)設立
63年4月	メトロカードを新発売
6月	有楽町線全線開通
平成3年11月	南北線運輸営業開始
	NSメトロカードを新発売
7年3月	(株)メトロスポーツ設立
8年3月	SFメトロカードを新発売(都営地下鉄と共通化)
9年1月	渋谷熱供給(株)設立
11年3月	(株)渋谷マークシティ設立
12年9月	南北線全線開通
10月	共通乗車カードシステム(パスネット)を導入

年月	摘要
14年 1月	鉄道事業法に基づく認定鉄道事業者制度の一般認定(鉄道土木/鉄道電気/車両)を取得
12月	東京地下鉄株式会社法公布
15年 3月	半蔵門線全線開通
16年 4月	帝都高速度交通営団法廃止 営団解散

(3) 当社の完全民営化について

東京における地下鉄は、昭和2年12月、民間会社である東京地下鉄道株式会社により浅草～上野間が開業されたことに始まりますが、民間会社では、巨額の資金を必要とする新線建設を進めることは困難でありました。このような情勢の中で、当社の前身である営団は、東京都の区の存する区域及びその付近における交通機関の整備拡充を図るため、地下鉄を建設運営することを目的として、昭和16年7月4日に設立されました。以来、設立から62年余り、営団は設立目的に従い、地下鉄の建設及び運営を行ってきました。

政府の行政改革の一環として、営団の完全民営化の方針が初めて示されたのは、臨時行政改革推進審議会が昭和61年6月10日に答申した「今後における行財政改革の基本方向」においてでした。当時は地下鉄ネットワークが整備途上であったこともあり、具体的措置は実施されませんでした。南北線、半蔵門線の全区間が着工され、地下鉄ネットワークがほぼ概成される見込みとなったことを受け、平成7年2月24日に閣議決定された「特殊法人の整理合理化について」において、営団は完全民営化の第一段階として当時建設中の南北線及び半蔵門線が完成した時点を目途に特殊会社化することとされました。

その後、南北線が全線開業し、半蔵門線についても平成15年春に開業が見込まれるという状況の中、特殊法人等改革基本法（平成13年法律第58号）に基づき、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、営団について以下のとおり明記されました。

特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）（抄）

帝都高速度交通営団

完全民営化に向けた第一段階として、現在建設中の11号線が開業した時点から概ね1年後（平成16年春の予定）に特殊会社化する。

この計画の決定を受け、東京地下鉄株式会社法案が第155回国会に提出され、平成14年12月11日に成立し、同18日に公布、施行されました。これにより、平成16年4月1日、東京地下鉄株式会社が設立されることとなりました。

さらに、上記の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、東京地下鉄株式会社法附則第2条においても、「国及び東京都は、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする」旨規定されています。当社は、この趣旨に沿って、できる限り早期の完全民営化が可能となるよう、経営基盤の確立に努めていきます。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

(1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークにおける鉄道運行・運営による旅客輸送を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

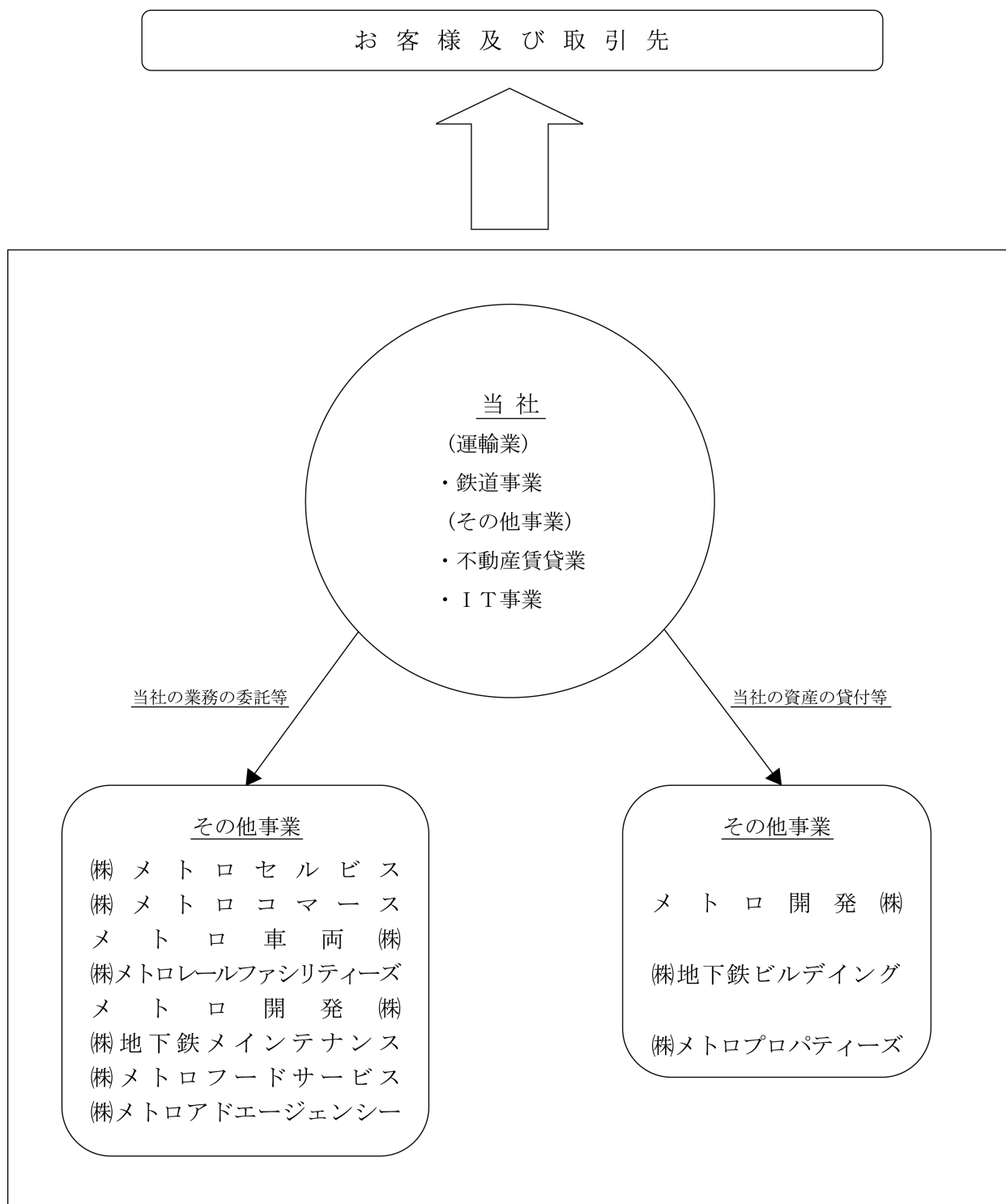
(2) その他事業

運輸業のほか、当社資産を活用し、物販業、不動産賃貸業などを運営しています。

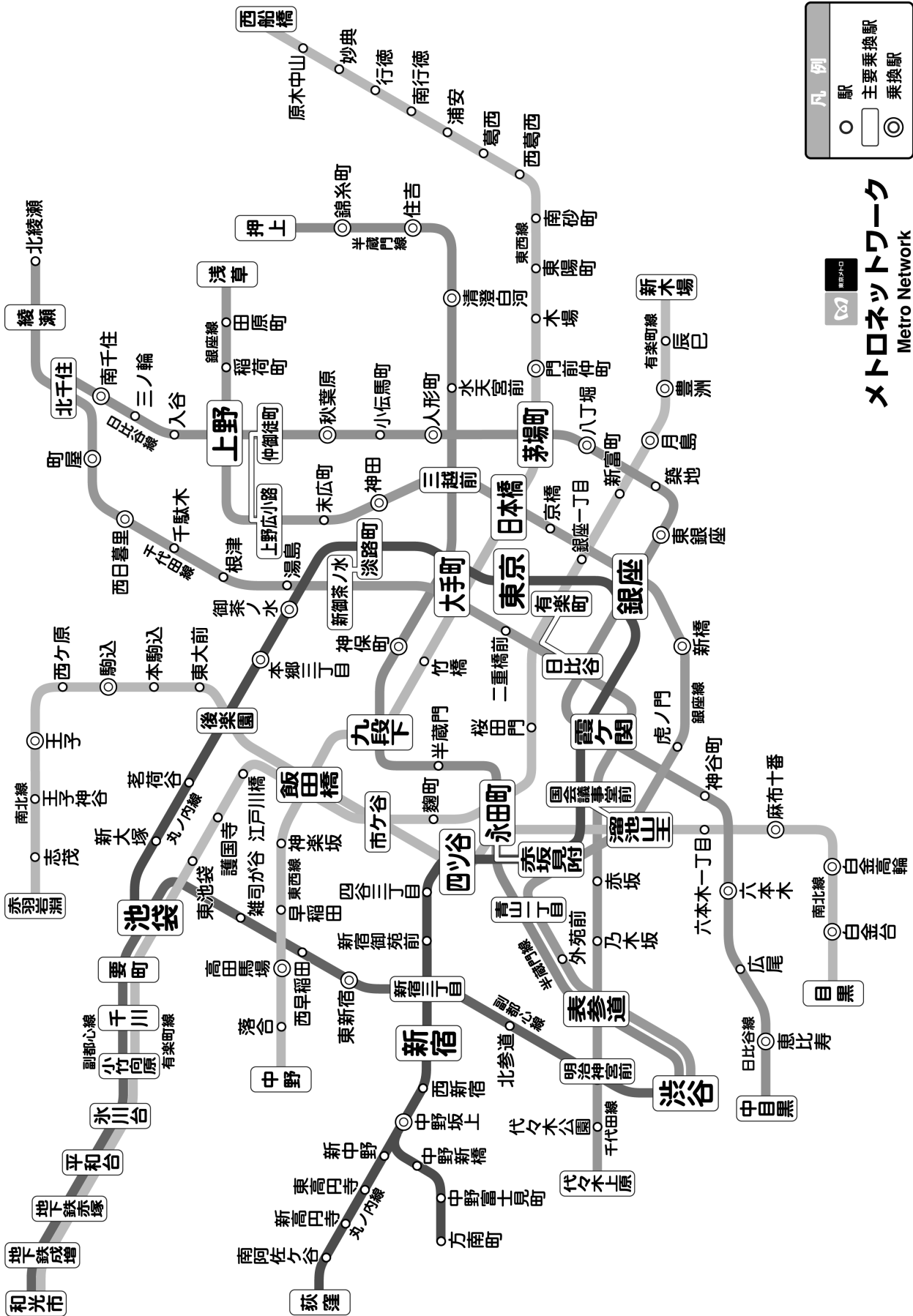
事業の内容	主な会社名
物販業	(株)メトロコマース、(株)メトロプロパティーズ
飲食業	(株)メトロフードサービス、(株)メトロプロパティーズ
不動産賃貸業	当社、メトロ開発(株)、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロプロパティーズ
広告代理業	(株)メトロアドエージェンシー
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)メトロレールファシリティーズ、(株)地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス
I T 事業	当社
	その他2社

(注) 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社、主な連結子会社10社の概要図であります。



凡例

- 駅
- 主要乗換駅
- ◎ 乗換駅



メトロネットワーク

Metro Network

(参考)

翌連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）より、セグメント情報を「運輸業」「流通・不動産事業」「その他事業」の3つの区分に変更することとしました。この変更は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日最終改正）の適用によるものであり、分離された財務情報が入手可能で、かつ当社グループが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「運輸業」には現区分における、鉄道事業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業が含まれています。

「流通・不動産事業」には現区分における、物販業、飲食業、不動産賃貸業が含まれています。

「その他事業」には現区分における、広告代理業、IT事業が含まれています。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

(1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	㈱メトロサービス（鉄道駅の清掃等） ㈱メトロコマース（鉄道駅の運営管理）
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両㈱（車両関係）、㈱メトロレールファシリティーズ（軌道・建物関係）、メトロ開発㈱（土木構築物関係）、㈱地下鉄メンテナンス（電気設備関係）

(2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	㈱メトロコマース（駅構内売店等の運営）、メトロ開発㈱（高架下商業施設の運営）、㈱メトロフードサービス（飲食店舗の運営）、㈱メトロプロパティーズ（Echika等駅構内及び駅周辺における商業施設の運営）
不動産の開発及び賃貸	当社、㈱地下鉄ビルディング（ビルの賃貸）

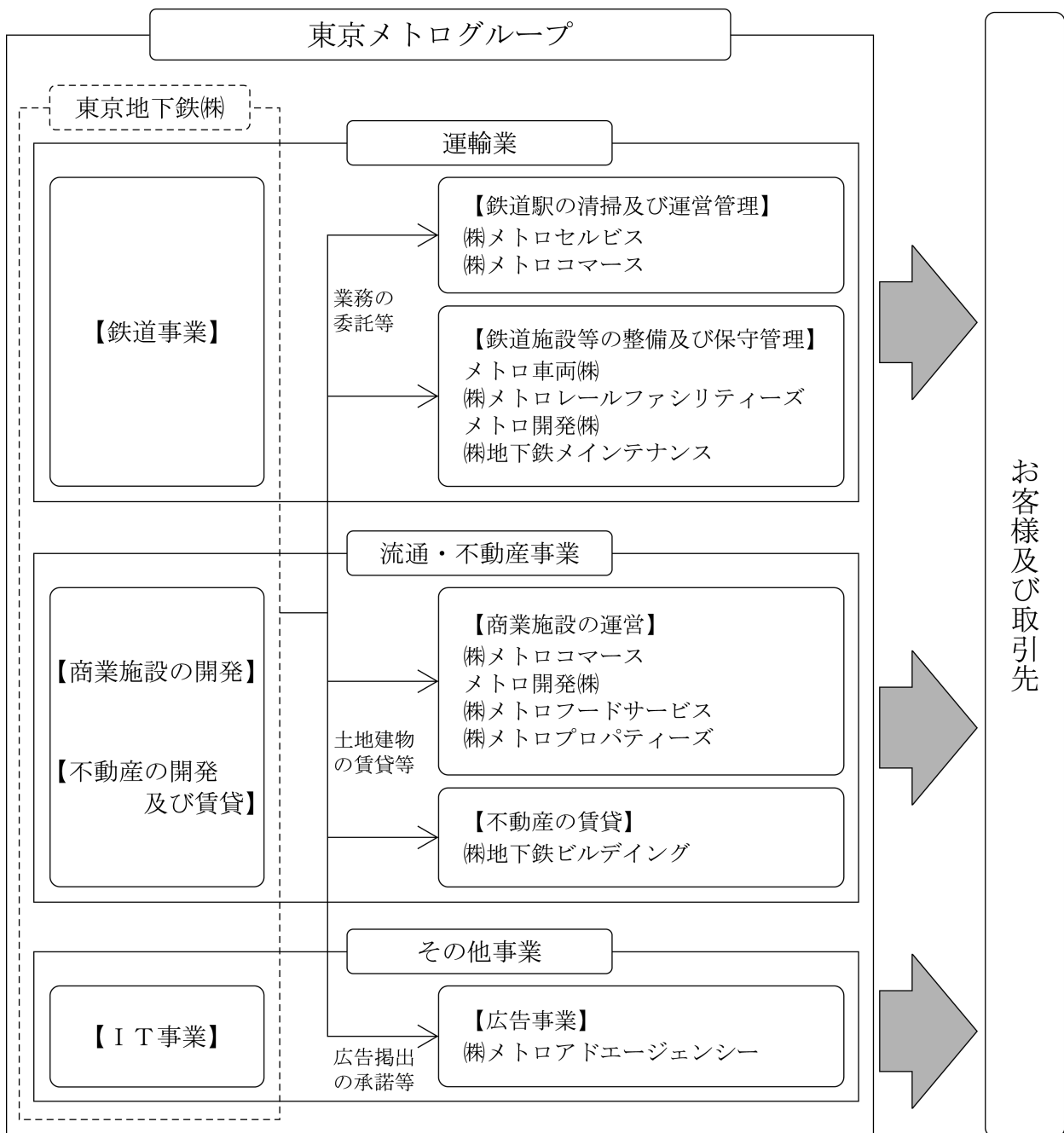
(3) その他事業

当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

事業の内容	主な会社名
IT事業	当社
広告事業	㈱メトロアドエージェンシー

(注) 主要な会社として当社、連結子会社10社を記載しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社、主な連結子会社10社の概要図です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ㈱メトロセルビス	東京都台東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務等を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロコマース	東京都台東区	12	その他	100.0	—	100.0	当社は駅運営管理業務を委託し、また、施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任2名)
メトロ車両㈱	東京都台東区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は車両の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロレールファシリテ ィーズ	東京都中野区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
メトロ開発㈱	東京都中央区	30	その他	100.0	—	100.0	当社は高架下を賃貸し、また、施設の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
㈱地下鉄メンテナンス	東京都港区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は設備の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱地下鉄ビルディング	東京都新宿区	106	その他	100.0	—	100.0	当社は土地・建物を賃貸し、また、施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロフードサービス	東京都千代田区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は施設を賃貸し、また、福利厚生施設運営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロスポーツ	東京都江東区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の管理及び運営を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
㈱メトロプロパティーズ	東京都台東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任5名)
㈱メトロアドエージェンシ ー	東京都港区	50	その他	100.0	—	100.0	当社は広告掲出の承諾等を行っています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロフルール	東京都江東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務等を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
(持分法適用関連会社) 渋谷熱供給㈱	東京都渋谷区	400	その他	39.0	—	39.0	— (当社社員の役員兼任2名)
㈱渋谷マークシティ	東京都渋谷区	30	その他	44.0	—	44.0	当社は施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任5名)
㈱はとバス	東京都千代田区	450	その他	10.0	— (12.5)	10.0 (12.5)	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 議決権の所有割合欄の間接所有の中で(外書)は緊密な者(財団法人メトロ文化財団)の所有割合です。なお、当財団は、昭和31年に当社の前身である営団が寄付金を出捐し、設立された財団法人(設立当初の名称は財団法人地下鉄互助会)です。
- 3 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
運輸業	8,326	(514)
その他事業	1,538	(2,131)
合計	9,864	(2,645)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,379	38.9	19.1	7,906,461

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 平均勤続年数は、営団における勤続年数を含んでいます。なお、当社設立後の平均勤続年数は5.2年です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合（組合員数8,188人）が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善などにより、景気の持ち直し傾向が続いているものの、緩やかなデフレ傾向にあり、雇用情勢も厳しい水準で推移するなど、依然厳しい状況で推移しました。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、景況悪化の影響により、旅客運輸収入や広告収入が減少した結果、営業収益が3,776億円（前期比1.0%減）、営業利益が853億3千1百万円（前期比2.5%減）、経常利益が663億5千6百万円（前期比4.7%減）、当期純利益は385億6千7百万円（前期比5.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の向上を目指して設備の整備を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備、二段落としシャッター及び消火設備等の整備に取り組みました。さらに、駅構内におけるテロ、犯罪等の抑止を目的としたセキュリティカメラの設置を進めました。

輸送面では、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、ダイヤ改正を実施しました。日比谷線では、朝、夜間時間帯に東武伊勢崎線との直通列車を増発しました。半蔵門線では、東急田園都市線、東武伊勢崎線及び東武日光線との直通列車を増発するとともに、半蔵門駅及び清澄白河駅行き列車の一部を押上駅まで延長しました。南北線では、車両を2編成増備し、朝ラッシュ時間帯の輸送力を増強するとともに、平日の朝、夜間時間帯に埼玉高速鉄道線との直通列車を増発しました。銀座線では、平日の夜間から深夜時間帯に増発を行うとともに、運転間隔を均等化しました。丸ノ内線では、主に平日朝、夕夜間時間帯の池袋発新宿駅行き列車を一部延長運転して、新宿～中野坂上・荻窪駅間の増発を行い、混雑緩和と利便性の向上を図りました。また、有楽町線と副都心線では、有楽町線のすべての準急列車を各駅停車に変更するとともに、土休日の副都心線急行列車を終日にわたり明治神宮前駅に停車させることで利便性の向上を図りました。

サービス面では、お客様により快適にご利用いただくため、丸ノ内線中野富士見町駅等6駅で駅冷房を開始するとともに、丸ノ内線新宿御苑前駅及び日比谷線小伝馬町駅において、地上行きエレベーターを設けた改札口・出入口を新設しました。また、オフピーク通勤を推進するため、IC定期券を利用して、東西線門前仲町～原木中山駅間において「東西線早起きキャンペーン」を展開しました。

営業面では、企画乗車券として、東京空港交通㈱との「リムジン&メトロパス」の新商品（成田空港路線のリムジンバス片道乗車券2枚と東京メトロ2日券がセットになったもの）の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズとあわせてラインナップの充実を図りました。また、沿線ウォーキング、車両基地イベント、ICケータイラリー、Echika（エチカ）ICラリー、駅コンサート、スタンプラリー、フリーマーケット等の各種イベントを開催したほか、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

しかしながら、景況悪化の影響により、特に定期外のお客様のご利用が減少した結果、当連結会計年度の輸送人員は23億9百万人（前期比0.5%減）、旅客運輸収入は2,952億9千万円（前期比0.8%減）、営業収益は3,334億8千9百万円（前期比1.1%減）、営業利益は783億2千8百万円（前期比2.4%減）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業日数		日	365	365
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
客車走行キロ		千キロ	276,056	281,632
輸送人員	定期	千人	1,295,844	1,297,971
	定期外	〃	1,025,925	1,011,595
	計	〃	2,321,769	2,309,567
旅客運輸収入	定期	百万円	126,153	126,157
	定期外	〃	171,470	169,133
	計	〃	297,624	295,290
乗車効率		%	48	47

（注）乗車効率の算出方法：人キロ÷（客車走行キロ×客車平均定員）×100

[その他事業]

その他事業においては、より一層の収益拡大を図るため、グループ各社間との連携を図りながら各種施策を実施しました。

不動産賃貸業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」を進めており、平成24年4月の開業に向けて、平成21年7月より計画建物の新築工事を進めています。

商業施設については、平成21年11月27日に、かねてより開発を進めていました池袋12番街区ビルを「E s o l a (エソラ) 池袋」としてオープンしました。E s o l a 池袋は、地下1階から地上9階の全40店舗で、池袋初出店のファッションブランド、ライフスタイル雑貨をはじめ、個性豊かなレストラン、カフェ、ソーシャルダイニング等が揃った商業ビルです。また、同時に、「E c h i k a (エチカ) 池袋」に新ゾーン「E S P A C E ・ A R T (エスパス・アール)」をオープンしました。単店舗展開としては、10月に日比谷線南千住駅改札前にイトイン併設のベーカリーカフェとして「FROMENT D'OR BAKERY & CAFE (フラマンドールベーカリーアンドカフェ)」をオープンしました。また、12月に有楽町線・南北線・東西線飯田橋駅に東京メトロ初店となるデイリー性・コンビニエント性に特化したアパレル・服飾雑貨「ユニクロ」と、高田馬場・溜池山王・王子に続き4店舗目となる女性向け服飾雑貨「C o c o P r e s s (ココプレス)」をオープンしました。そして、3月には有楽町線新木場駅に東京メトロ初店となる「カレーショップC&C」と、バラエティストア「ミニプラ」をオープンしました。

クレジットカード「T o k y o M e t r o T o M e C A R D」については、提携サービスを拡大してカードの商品性を向上させたほか、入会キャンペーンやカード利用促進を目的としたキャンペーンを実施し、新規会員の獲得やカード利用の向上に努めました。

広告代理業においては、車内デジタル広告「T o k y o M e t r o V i s i o n」を副都心線と有楽町線の35編成で販売を行っています。また、平成21年10月から丸ノ内線6駅72面で、ホームデジタル広告「M S t a t i o n V i s i o n (丸ノ内線ステーションビジョン)」の運営を開始しました。

しかしながら、景況悪化による広告収入の減少等により、当連結会計年度の営業収益は912億7千1百万円（前期比0.5%減）、営業利益は68億7千2百万円（前期比3.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円減少し、当連結会計年度末には233億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,057億9千6百万円（前期比5.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益658億1百万円、非資金科目である減価償却費743億6千1百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、801億8千7百万円（前期比0.9%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が37億9千6百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が837億5千2百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、260億6千8百万円（前期比0.7%増）となりました。これは、長期借入れによる収入が300億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が478億7千万円あったこと、及び配当金の支払額が81億3千4百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向け取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

近年、当社グループでは、基幹事業である鉄道事業については、平成20年6月に副都心線を開業し、更なるネットワークの充実を図るとともに、安全の確保やお客様視点に立ったサービスの提供に努めてきました。また、関連事業においても、鉄道事業とのシナジー効果を得られる保有資産の有効活用を進め、着実に規模を拡大しました。

しかしながら、鉄道事業における依然として高い混雑率や相互直通運転の拡大による輸送障害の影響の広域化、少子高齢化の進展に伴う通勤・通学者の長期的減少、関連事業における将来の事業領域・規模の拡大に必要な新たな経営資源の確保、さらには全事業領域における技術・技能の維持・伝承等の課題が未だ数多くある状況です。

今後も、たゆみなき「安全」の追求及びお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供を前提としながら、これまで進めてきた各種取組を着実に加速・前進させるため、「事業基盤の強化」及び「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードとした中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」を策定し、計画に基づく各種施策を推進することで、これらの課題に対応していきます。

鉄道事業については、お客様の安全を第一に、有楽町線へのホームドア設置及び駅構内のセキュリティカメラシステムの設置を推進するとともに、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備を整備するほか、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用により、更なる安全性の向上を目指します。

また、有楽町線・副都心線小竹向原～千川駅間への連絡線設置工事や東西線へのワイドドア車両の増備等の混雑緩和・遅延防止に資する輸送改善施策を実施するとともに、副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転の開始に向けた準備や、エレベーター、エスカレーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実や案内ディスプレイの設置等の鉄道サービスの更なる質的向上に取り組めます。

さらに、今後も引き続きコスト削減、生産性改善を着実に進めることで効率的な事業運営を推進していきます。

関連事業については、新たな経営資源として、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産を取得するほか、駅構内において「Echika fit」、「Metropia」の開発を進めるとともに、車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の展開路線を拡大する等、各種施策を実施することで、事業規模の拡大を目指していきます。

このほか、環境目標の設定・進捗管理を行うとともに、環境配慮型車両、地域冷暖房システム及び太陽光発電システムの導入などグループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築していきます。また、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図っていきます。この活動の一環として、当社グループは、財団法人メトロ文化財団を通じて、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓蒙活動や芸術・文化活動の推進を行っています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は、当連結会計年度において同財団に3億8千8百万円の寄付を行いました。なお、今後も同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援していきます。

これらに加え、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を通じ、企業存続のために必要な仕組みの運用に取り組むとともに、各社員の能力向上や当社グループが培ってきた技術・技能の着実な伝承・強化をはじめとした人材育成等についても取り組んでいきます。

以上の取組により、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、すべてのステークホルダーから選択される企業グループになることを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではなく、予想される主なリスクを例示したものです。

(1) 人口動向等について

当社グループは、東京都区部及びその周辺地域で鉄道事業を中心に事業を展開しています。わが国における経済的中心地である東京都区部に強固な基盤を有することは、高い営業収益力を保つ上で当社グループの強みの一つであり、この営業基盤の特性を最大限活用していきます。

しかしながら、首都圏の人口動向については、現在は増加が続いているものの、長期的には減少傾向となることが予想されています。また、首都圏における就業・就学人口の減少、団塊の世代の退職時代を迎えること等による人口構造の変化が進んだ場合や、首都圏における経済情勢の大きな変化、大企業の本社機能又は政府機関の東京都区部からの移転等の社会構造の変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故等について

当社グループは、安全の確保を常に念頭に置き、技術面からの更なる安全性向上に向けた取組みを実施するとともに、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用等制度面からの取組みも推進し、安全の確保を目指しています。しかしながら、地震・洪水等の自然災害やテロリストによる攻撃等が発生し当社の路線の運行に支障を来す事態となった場合や、当社の路線において重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社の路線、コンピューターシステム及び本社施設等は、そのほとんどが東京都区部に位置していることから、当該地域に大地震をはじめとする重大な自然災害・事故等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の路線、施設の大半は地下にあるため、火災、浸水等の災害が発生した場合には、その被害が大きくなる可能性があり、これにより、事業が復旧するまでに相応の時間を要する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が当社沿線地域において大規模に流行し、感染拡大予防のための運行縮小ダイヤの実施が関係官庁から要請された場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

鉄道事業においては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別について許可を受ける必要があります（第3条）。

収益の中心となる運賃面においては、上限運賃を設定するときは国土交通大臣の認可を受けなければならないが、上限運賃の範囲内で運賃を改定する場合にも、事前に国土交通大臣に届け出ることとされています（同法第16条）。当社における現在の運賃は、平成9年3月10日に当社の前身である営団が認可を受けたものです。なお、これらの国土交通大臣の許可及び認可については、期間の定めはありません。

鉄道事業法、同法に基づく命令、同法に基づく処分・許可・認可に付した条件に違反した場合、正当な理由がないのに許可又は認可を受けた事項を実施しない場合、同法第6条に定める事業許可の欠格事由に該当することとなった場合などの際には、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消すことができるとされています（同法第30条）。鉄道事業を休廃止する場合には、事前に（廃止の場合は廃止日の1年前までに）国土交通大臣に届出を行うこととされています（同法第28条、第28条の2）。

仮に、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消しを受けた場合には、事業活動の継続に支障をきたすこととなりますが、現在、同法に抵触する事実等は存在せず、事業活動の継続に支障をきたす要因は発生していません。

また、鉄道事業法に加えて、当社は東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）や安全、環境、バリアフリー等の規制に関する様々な法令の適用を受けており、これらの法令が改正され又はその運用が変更された場合、その内容によっては当社の事業活動における柔軟性を減少させたり、費用の増加を招く等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東京地下鉄株式会社法の概要は以下のとおりですが、この法律においては、国及び同法附則第11条の規定により営団から株式の譲渡を受けた地方公共団体は、特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする旨規定されています（東京地下鉄株式会社法附則第2条）。

① 制定趣旨・目的等

東京地下鉄株式会社法は、当社の設立について定めるとともに、その目的、事業に関する事項について規定しています。同法は、鉄道事業法に加えて当社を規制するとともに、商号の使用制限等の特例措置を定めています。

なお、東京地下鉄株式会社法に基づく政府の規制は、当社の経営の自主性の確保を前提とするものであり、毎事業年度の開始前に事業計画を国土交通大臣に提出することは求められているものの、事業計画の認可、関連事業の実施についての認可等は不要とされています。

② 概要

ア 国土交通大臣による認可を必要とする事項

(ア) 発行する株式又は新株予約権を引き受ける者の募集等の認可（東京地下鉄株式会社法第4条第1項）

会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項に規定するその発行する株式若しくは同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

(イ) 代表取締役等の選定等の決議の認可（同法第5条）

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

(ウ) 定款の変更等の認可（同法第7条）

定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

イ その他の規制事項

国土交通大臣への事業計画及び財務諸表の提出義務(同法第6条、第8条)、国土交通大臣の監督・命令権限並びに報告指示及び検査権限(同法第9条、第10条)が規定されています。

ウ 特例措置

(ア) 商号の使用制限(同法第2条)

当社でない者は、その商号中に東京地下鉄株式会社という文字を使用してはなりません。

(イ) 一般担保(同法第3条)

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができます。

(4) 情報システムについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。自然災害、人為的ミス及びコンピューターウィルス等、第三者による妨害行為等によりこれらのシステムやネットワークの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、各事業において顧客情報等の個人情報を保有しています。個人情報については厳正な管理を行っていますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償等による費用を負担する必要が生じるほか、当社グループに対する信用が損なわれる等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他事業者との競合等について

当社グループは、運輸業において一部の鉄道事業者及びタクシー、バス等の交通機関と競合関係にあるほか、自家用車等の他の交通手段の利用の多寡にも影響を受けます。したがって、平成25年度開業予定の東北縦貫線等の他事業者による新線開業や、他事業者同士による相互乗り入れ等の新しいサービスの提供は、当社の路線の輸送人員を減少させ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は他事業者との相互乗り入れ等により、当社の利用者の利便性向上及び輸送人員の拡大を図っていますが、何らかの理由により相互乗り入れ等のサービスを提供できなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 負債依存度について

当社は、前身の営団時代から地下鉄ネットワークの整備拡充に努め、その建設資金の多くを財政融資資金法（昭和26年法律第100号）に基づく財政投融資による政府からの借入金及び交通債券等の長期資金にて調達してきました。当社グループは負債の縮減等、財務基盤の強化を最優先の課題として取り組んできましたが、依然として負債依存度が高い状況にあります。したがって、金利の変動及び当社の格付けの変更が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金のうち一部は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの無利子借入金となっています。これらのうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの無利子借入金については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）附則第14条の規定による廃止前の運輸施設整備事業団法（平成9年法律第83号、以下「旧事業団法」という。）及び旧事業団法附則第15条の規定による廃止前の鉄道整備基金法（平成3年法律第46号、以下「旧基金法」という。）に基づき調達したものです。また、東京都からの無利子借入金についても旧事業団法及び旧基金法の各第22条第2項の規定に基づき認定された事業に対する助成として調達したものです。上記無利子借入金について今後有利子負債への借換えを余儀なくされた場合には、金利負担が増加する可能性があります。

なお、平成22年3月31日現在の社債及び借入金残高は7,349億9千6百万円（うち無利子借入残高は213億2千万円）です。

(8) 都営地下鉄との一元化について

特殊会社である当社の使命は、東京地下鉄株式会社法の趣旨を踏まえて、できる限り速やかに完全民営化を目指すことであると認識しており、そのため、財務基盤の充実・強化を図るなどにより、できる限り早期の上場を目指すこととしています。

当社は、当社と同じく東京都区部及びその周辺地域における地下鉄道事業を営む都営地下鉄とのサービスの一体化は、当社の利用者の利便性向上につながるものと考えており、地下鉄利用者の利便性向上への取り組みの検討を進めていきます。しかしながら、サービスの一体化の検討の結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当社株式のできる限り早期の上場を実現するため、国及び東京都との間で、当社の完全民営化並びに当社と都営地下鉄とのサービスの一体化及び経営の一元化に関して意見交換を行っています。都営地下鉄については、公営企業という組織形態や累積欠損を抱えていること等を考慮すると、当社との経営の一元化を図るために解決されなければならない多くの問題が残されており、仮に経営の一元化を実施する場合においても、相当程度の時間を要することが想定されます。また、経営の一元化を実施する場合には、都営地下鉄の経営状況の改善や当社の企業価値向上が図られることが基本と考えますが、経営の一元化の具体的な内容によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新線建設について

営団を廃止し、株式会社である当社を設立して民営化していくという国及び東京都の方針は、営団の設立目的である「地下鉄網の整備」に目途が立ったことから決定されたものであるという経緯も勘案し、当社は、平成20年6月14日に開業した副都心線を最後として、今後は新線建設を行わない方針です。

なお、今後新線建設に対する協力を求められる場合には、当社は都市鉄道ネットワークの一部を構成する事業者としての立場から、「当社の経営に悪影響を及ぼさない範囲内において行う」という方針で対応していきたいと考えています。

また、昭和57年1月に免許申請を行った8号線（豊洲～亀有間14.7km）については、半蔵門線（水天宮前～押上間）の開業や輸送需要予測の減少等、免許申請時とは事業環境が異なってきたことから、当社としては、整備主体となることは極めて困難と認識しています。

(10) 埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社への出資について

当社は埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社の路線整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致したこと等から、両社に対して出資を行っています。両社は、主に需要の伸び悩み及び多額の負債による影響から、財政難の状態にあります。

①埼玉高速鉄道株式会社について

当社は埼玉高速鉄道株式会社の普通株式に計186億6千6百万円を投資し、発行済株式の22.3%を所有しています。同社は平成4年の設立時から多額の損失を累積しているため、当社は既出資分186億6千6百万円のうち122億6千5百万円を平成22年3月31日までに減損処理しています。今後も同社の財務状況及び業績が好転しない場合には、当社の貸借対照表上に64億1百万円計上されている同社の株式に、更なる減損処理が必要になる可能性があります。今後の支援については、人材の出向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

なお、同社は埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市（川口・さいたま・鳩ヶ谷）が議決権の過半数（66.6%）を所有しています。また、上記のとおり、当社は同社の発行済株式の22.3%を所有しているものの、平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において、当社の議決権数を他の交通事業者である株主数社と同程度の22,400個に変更する旨の定款変更がなされた結果、当連結会計年度末における当社の議決権割合は1.7%となっています。

②東葉高速鉄道株式会社について

当社は東葉高速鉄道株式会社の普通株式に計54億9千万円を投資し、発行済株式の13.9%を所有しています。同社は昭和56年の設立時から多額の損失を累積しており、平成22年3月31日現在において債務超過の状態にあります。当社の前身である営団は、千葉県等と「東葉高速鉄道の再建に関する確認書（平成11年3月10日締結）」において、平成19年度から平成28年度まで合計で33億円を追加出資することに合意しており、当社は、東京地下鉄株式会社法に基づきその支援内容を承継しています。当社は、同社へのこれまでの出資について全て減損処理をしており、当社の合意している今後の出資額全額についても投資損失引当金を計上しています。今後の支援については、人材の外向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、さらなる追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

(11) 鉄道事業に関する道路占用料について

当社の路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第39条第1項の規定により、道路占用料徴収の対象となっておりますが、出入口等の地上施設を除く地下施設については、現在、各種法令・条例等の減免措置の適用により、道路占用料の全額を免除されています。しかしながら、民間資本導入後については、指定国道の地下施設の道路占用料の取扱いが未定となっております。さらに、現行の各種法令等の改正により、指定国道以外の道路においてもこの減免措置が受けられなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 電車動力費、原材料価格の高騰について

当社グループは、今後も効率的な事業運営に努めていきますが、列車の運行に際し多大な電力を消費するほか、トンネルをはじめとした鉄軌道設備の維持補修等を行っていることから、電車動力費や原材料価格の動向が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 流通・不動産事業等について

今後の人口動向やそれに伴う競争激化等の経営環境の変化を踏まえると、運輸業の拡大には一定の限度があるため、当社グループの今後の成長及び収益基盤の強化という観点から、流通・不動産事業をはじめとする運輸業以外の事業分野において事業領域・規模の拡大を追求することが将来的な課題となっています。そのため、今後さらにこれら事業の積極的な展開を促進していきますが、当社グループの経営資源の制約や経済環境の悪化等で、期待される成長ができず、又は、新たな事業分野におけるリスクが顕在化した場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、営団の一切の権利及び義務を承継しました。

よって、「4 事業等のリスク」の「(10) ②東葉高速鉄道株式会社について」に記載のとおり、東葉高速鉄道株式会社の支援について営団が千葉県等と締結した「東葉高速鉄道の再建に関する確認書（平成11年3月10日締結）」に基づき、当社は平成19年度から平成28年度まで合計で33億円を同社に対して追加出資を行うこと、また、同社が行う経費削減等の経営改善策に協力することとなっています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成され、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

①有価証券の評価

当社グループが保有する有価証券のうち、市場価値のある有価証券は時価の著しい下落が生じた場合に、市場価値のない有価証券は発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく下落した場合等に、損失の計上が必要となる場合があります。

②固定資産の減損

当社グループは多くの固定資産を保有しており、回収可能価値を将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価値など多くの前提条件に基づいて算出しています。そのため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、又は算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

④退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しています。

実際の結果が、前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ76億9千3百万円減の1兆2,587億6千9百万円、負債合計は381億5千2百万円減の9,236億8千5百万円、純資産合計は304億5千8百万円増の3,350億8千3百万円となりました。

資産の部の減少については、主に前連結会計年度末に計上した受託工事代金等に係る未収金の回収や、退職給付引当金の取崩しに伴う繰延税金資産の減少によるものです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済や工事代金等に係る未払金の支払いによるものであり、借入金及び社債の合計残高は前連結会計年度末に比べ178億7千8百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、26.6%（対前連結会計年度末2.5ポイント上昇）となりました。

(3) 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額	増減率
営業収益	381,301	377,600	△3,701	% △1.0
営業費	293,781	292,269	△1,512	△0.5
営業利益	87,519	85,331	△2,188	△2.5
営業外収益	3,052	1,650	△1,402	△45.9
営業外費用	20,907	20,624	△283	△1.4
経常利益	69,664	66,356	△3,307	△4.7
特別利益	14,953	6,179	△8,773	△58.7
特別損失	15,649	6,735	△8,914	△57.0
税金等調整前当期純利益	68,968	65,801	△3,167	△4.6
当期純利益	40,681	38,567	△2,114	△5.2

[営業収益及び営業利益]

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ37億1百万円減の3,776億円となりました。これは、運輸業における旅客運輸収入及びその他事業における広告収入の減少によるものです。

一方、営業費は、前連結会計年度に比べ15億1千2百万円減の2,922億6千9百万円となりました。これは、電気料の削減等により減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ21億8千8百万円減の853億3千1百万円となりました。なお、各セグメントの営業収益の分析については、「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しています。

[営業外損益及び経常利益]

当連結会計年度の営業外収益は、受取受託工事事務費の減少等により前連結会計年度に比べ14億2百万円減の16億5千万円となりました。

営業外費用は、支払利息が減少した結果、前連結会計年度に比べ2億8千3百万円減の206億2千4百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ33億7百万円減の663億5千6百万円となりました。

[特別損益及び当期純利益]

当連結会計年度の特別利益は、鉄道施設受贈財産評価額や補助金の減少等により、前連結会計年度に比べ87億7千3百万円減の61億7千9百万円となりました。

特別損失は、固定資産圧縮損の減少等により、前連結会計年度に比べ89億1千4百万円減の67億3千5百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は658億1百万円となり、法人税等を加減した当期純利益は前連結会計年度に比べ21億1千4百万円減の385億6千7百万円となりました。

以上のように、中期経営計画「Step Up Tokyo Metro Plan 2009」の最終年度である当連結会計年度については、依然厳しい景況下において、一定の成果を収めることができました。

平成22年度以降は平成24年度を目標年次とする新たな中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、事業基盤の強化及び成長に向けた新たな挑戦に取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により得られた資金をもって設備投資及び有利子負債の返済などに充当しています。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは運輸業のうち鉄道事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しています。当社グループでは、設備投資については、投資効率等により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行っていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は、825億6百万円となりました。

運輸業については、副都心線池袋～渋谷間の新線建設の残工事等のほか、10000系車両導入、バリアフリー化推進及び火災対策等の実施により、設備投資額は771億7千6百万円となりました。

その他事業では、E s o l a 池袋及び渋谷新文化街区プロジェクトの開発等により、設備投資額は53億2千9百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	793,013	124,194	62,198	30,098	8,118	1,017,623	1,212,186 [59,498]
その他事業	39,832	350	6,366	1,444	528	48,523	182,967 [228]
合計	832,846	124,545	68,564	31,543	8,647	1,066,146	1,395,153 [59,726]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品等です。

2 土地面積 [] 内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)です。

※以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数 ([]内は臨時従業員の平均人員を外書) を記載します。

(2) 運輸業(従業員数8,326名[514名])

(提出会社)

線路及び電路設備

	区間	営業キロ (km)	駅数 (ヶ所)	軌間 (m)	電圧 (V)	集電方式
銀座線	浅草～渋谷	14.3	19	1.435	直流600	サードレール
丸ノ内線	池袋～荻窪	24.2	25			
		中野坂上～方南町	3.2	3	1.067	直流1,500
日比谷線	北千住～中目黒	20.3	21			
東西線	中野～西船橋	30.8	23			
千代田線	綾瀬～代々木上原	21.9	19			
	綾瀬～北綾瀬	2.1	1			
有楽町線	和光市～新木場	28.3	24			
半蔵門線	渋谷～押上	16.8	14			
南北線	目黒～赤羽岩淵	21.3	19			
副都心線	小竹向原～渋谷	11.9	11			
合計		195.1	179	—		

車両数

	電動客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
銀座線	114	114	228
丸ノ内線	171	165	336
日比谷線	168	168	336
東西線	223	267	490
千代田線	213	156	369
有楽町線・副都心線	289	281	570
半蔵門線	136	114	250
南北線	90	48	138
合計	1,404	1,313	2,717

車両基地

	車庫・工場名	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積m ²)
銀座線	上野車両基地	東京都台東区	649	330 (8,960)
丸ノ内線	小石川車両基地	東京都文京区	777	239 (27,216)
	中野車両基地	東京都中野区	1,817	118 (59,100)
日比谷線	千住車両基地	東京都荒川区	1,151	495 (40,957)
	竹ノ塚車両基地	東京都足立区	687	932 (38,631)
東西線	深川車両基地	東京都江東区	2,215	2,060 (86,860)
	行徳車両基地	千葉県市川市	836	373 (54,274)
千代田線	綾瀬車両基地	東京都足立区	2,909	1,712 (147,477)
有楽町線・副都心線	新木場車両基地	東京都江東区	2,279	2,168 (147,315)
	和光車両基地	埼玉県和光市	1,929	4,093 (119,652)
半蔵門線	鷺沼車両基地	神奈川県川崎市	2,061	7,673 (67,132)
南北線	王子車両基地	東京都北区	730	— (—)

(3) その他事業(従業員数1,538名[2,131名])

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
赤坂MKビル※1	東京都港区	654	4	3,348	655	2,073
メトロシティ南池袋	東京都豊島区	219	104	1,753	267	1,384
メトロシティ西池袋	東京都豊島区	620	319	3,338	354	3,338
アコルデ代々木上原※1	東京都渋谷区	—	—	896	253	896
千住MKビル※1	東京都足立区	275	86	2,041	382	1,229
メトロ・エム後楽園	東京都文京区	—	—	8,392	609	3,477
アクロポリス東京※1	東京都新宿区	286	67	2,074	349	1,210
ベルビー赤坂ビル	東京都港区	—	—	13,341	907	5,160
茗荷谷駅MFビル※1	東京都文京区	—	—	7,689	624	2,444
メトロ・エム高島平	東京都板橋区	18,182	33	13,557	834	12,308
渋谷マークシティ※1	東京都渋谷区	50	222	63,447	11,242	26,671
M' a v みょうでん	千葉県市川市	—	—	4,758	758	3,722
東京メトロ清澄白河ビル	東京都江東区	999	70	4,174	929	4,174
南砂一丁目店舗	東京都江東区	2,538	473	3,563	395	3,563
東京メトロ東陽町ビル	東京都江東区	—	—	5,078	608	3,407
AOYAMA M' s TOWER※2	東京都港区	1,861	760	10,363	2,331	9,753
E s o l a 池袋	東京都豊島区	—	—	9,456	3,959	4,902

(注) ※1 赤坂MKビル、アコルデ代々木上原、千住MKビル、アクロポリス東京、茗荷谷駅MFビル、渋谷マークシティは共同所有物件であり、記載の数値は当社の持分相当です。

※2 AOYAMA M' s TOWERは当社子会社との共同所有物件であり、記載の数値は当社の持分相当です。

(子会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
(株)地下鉄ビルディング	東京都新宿区	1,041	325	47,676	5,914	37,019
メトロ開発(株)	東京都中央区	334	215	38,966	2,240	37,366

(注) 建物の賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別 セグメントの 名称	工事件名	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
運輸業	豊洲駅改良	4,782	489	平成19年7月	平成24年度
運輸業	有楽町線可動式ホーム柵設置	8,243	240	平成21年9月	平成24年度
運輸業	小竹向原駅～千川駅間連絡線設置	24,374	158	平成22年3月	平成26年度
その他事業	渋谷新文化街区プロジェクト	6,712	1,757	平成20年4月	平成24年度

(注) 1 経常的な設備投資に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

2 設備の新設に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	581,000,000	581,000,000	58,100	58,100	62,167	62,167

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、営団は、東京地下鉄株式会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で当社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。1株当たりの発行価格は207円(内資本組入額100円)です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数（単元）	580,999	—	—	—	—	—	—	580,999	1,000
所有株式数の割合（%）	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

当社は会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（以下「中間配当」といいます。）を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。ただし、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針とします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり14円としました。この結果、当事業年度は配当性向21.8%、自己資本当期純利益率11.9%、純資産配当率2.6%となりました。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	8,134	14

4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		吉 田 二 郎	昭和9年4月20日	昭和32年4月 南海電気鉄道株式会社入社 平成11年6月 同 代表取締役社長 同 13年6月 同 代表取締役会長 同 17年6月 同 相談役 同 19年6月 当社代表取締役会長（現在）	(注) 2	—
代表取締役 社長		梅 崎 壽	昭和17年8月23日	昭和41年4月 運輸省入省 平成11年7月 同 運輸事務次官 同 13年1月 国土交通省顧問 同 14年8月 帝都高速度交通営団副総裁 同 16年4月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 2	—
代表取締役 副社長	社長補佐 (総務部・広報部・財務部・管財部・情報システム部及び日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当)	関 谷 保 夫	昭和22年12月14日	昭和47年4月 東京都入都 平成17年7月 同 副知事 同 19年6月 株式会社東京臨海ホールディングス代表取締役社長 同 20年10月 当社代表取締役副社長 総務部・広報部・財務部・管財部・情報システム部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当（現在）	(注) 2	—
代表取締役 副社長	社長補佐 (経営企画本部・事業開発部及び人事部担当) 鉄道本部長	奥 義 光	昭和24年8月24日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成12年3月 同 総合企画室長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部長・人事部担当 同 19年6月 同 代表取締役副社長・鉄道本部長 経営企画本部・建設部・関連事業部・人事部担当 同 20年4月 同 代表取締役副社長・鉄道本部長 経営企画本部・関連事業部・人事部担当 同 22年4月 同 代表取締役副社長・鉄道本部長 経営企画本部・事業開発部・人事部担当（現在）	(注) 2	—
専務取締役	経営企画本部長 情報システム部担当	赤 澤 健 一	昭和26年2月26日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年4月 同 総合企画室長兼民営化推進室長 同 15年10月 同 理事 同 16年4月 当社取締役 経営企画本部長・情報システム部担当 同 17年6月 同 取締役 経営企画本部長・関連事業部担当 同 19年6月 同 常務取締役 経営企画本部長・情報システム部担当 同 21年6月 同 専務取締役 経営企画本部長・情報システム部担当（現在）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	鉄道本部鉄道統括部・営業部・車両部及び電気部担当	東 濱 忠 良	昭和24年 1 月 23 日	昭和47年 4 月 帝都高速度交通営団入団 平成14年 3 月 同 運輸本部副本部長 同 15年 7 月 同 理事 同 16年 4 月 当社取締役 鉄道本部運輸営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部担当 同 17年 6 月 同 取締役 鉄道本部運輸営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部・情報システム部担当 同 19年 6 月 同 常務取締役 鉄道本部鉄道統括部・鉄道本部営業部・鉄道本部車両部・鉄道本部電気部担当 (現在)	(注) 2	—
常務取締役	鉄道本部安全・技術部及び運転部担当	栗 原 俊 明	昭和23年 2 月 7 日	昭和43年 4 月 帝都高速度交通営団入団 平成16年 3 月 同 鉄道本部安全・技術部長 同 16年 4 月 当社取締役 鉄道本部安全・技術部担当 同 19年 6 月 同 常務取締役 鉄道本部安全・技術部・鉄道本部運転部担当 (現在)	(注) 2	—
常務取締役	財務部担当	増 井 健 人	昭和24年10月 7 日	昭和48年 4 月 運輸省入省 平成14年 7 月 気象庁次長 同 15年 7 月 社団法人全国通運連盟理事長 同 18年 6 月 当社取締役 財務部担当 同 19年 6 月 同 常務取締役 財務部担当 (現在)	(注) 2	—
常務取締役	管財部担当 渋谷駅基盤整備担当	小 前 繁	昭和24年 5 月 4 日	昭和49年 4 月 建設省入省 平成15年 9 月 国土交通省 大臣官房技術審議官 同 17年 1 月 財団法人民間都市開発推進機構 常務理事 同 18年 6 月 当社取締役 管財部担当 同 19年 6 月 同 取締役 管財部・渋谷駅基盤整備担当 同 21年 6 月 同 常務取締役 管財部・渋谷駅基盤整備担当 (現在)	(注) 2	—
常務取締役	総務部・広報部及び日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当	中 田 清 己	昭和25年 6 月 16 日	昭和49年 4 月 東京都入都 平成20年 7 月 総務局長 同 22年 6 月 当社常務取締役 総務部・広報部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当 (現在)	(注) 3	—
取締役	事業開発部担当	齋 藤 敏 和	昭和27年 8 月 13 日	昭和48年 4 月 帝都高速度交通営団入団 平成15年10月 同 総合企画室長兼民営化推進室長 同 16年 3 月 同 経営企画本部経営管理部長 同 16年 4 月 当社経営企画本部経営管理部長 同 18年 4 月 同 経営企画本部経営管理部長兼株式上場準備室長 同 19年 6 月 同 取締役 関連事業部担当 同 22年 4 月 同 取締役 事業開発部担当 (現在)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	鉄道本部工務部及び改良建設部担当	入江 健二	昭和27年8月3日	昭和50年4月 帝都高速度交通営団入団 平成20年4月 当社 鉄道本部改良建設部長 同 20年6月 同 取締役 鉄道本部工務部・改良建設部担当 (現在)	(注)2	—
取締役	人事部長	村松 與章	昭和29年11月12日	昭和53年4月 帝都高速度交通営団入団 平成16年3月 同 鉄道本部計画管理部長 同 16年4月 当社鉄道本部計画管理部長 同 19年4月 同 鉄道本部鉄道統括部長 同 19年6月 同 人事部長 同 21年6月 同 取締役 人事部長 (現在)	(注)2	—
常勤監査役		石井 滋	昭和25年9月10日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成15年3月 同 人事部長 同 16年4月 当社人事部長 同 19年6月 同 取締役 人事部担当 同 21年6月 同 常勤監査役 (現在)	(注)4	—
常勤監査役		戸田 聡	昭和29年12月4日	昭和53年4月 大蔵省入省 平成19年7月 国税庁福岡国税局長 同 20年7月 国税庁・国税不服審判所次長 同 21年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注)4	—
監査役		齋藤 宏	昭和19年3月29日	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年2月 同 常務取締役 同 12年9月 株式会社みずほホールディングス (現・株式会社みずほフィナンシャルグループ) 常務執行役員 同 14年1月 同 取締役兼常務執行役員 同 14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取 同 15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 同 19年6月 当社監査役 (現在) 同 21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役会長	(注)4	—
監査役		太田 雄二郎	昭和24年11月11日	昭和48年4月 東京都入都 平成18年7月 同 収用委員会事務局審理担当部長 同 21年6月 当社監査役 (現在)	(注)4	—
計						—

- (注) 1 監査役のうち戸田聡、齋藤宏及び太田雄二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役のうち中田清己の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーへの提供価値を高め、信頼される企業となるため、経営の透明性・公正性を確保し迅速な業務執行に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在）

i 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、13名の社内取締役で構成され、原則月1回の開催により、法令又は定款に規定するもののほか、経営に関する重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っています。

また、社長の諮問機関である経営会議は、社長、副社長、専務取締役及び常務取締役並びに取締役（経営企画本部長及び鉄道本部長）で構成され（必要に応じ、社長の指名する者が出席）、経営政策、重要な経営事項等について審議し、迅速かつ適切な業務執行を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成され、監査役会の開催のほか、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧など、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

ii 内部統制システムの整備状況

コンプライアンスの推進、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性・効率性の向上及び資産の保全の4つの目的を達成するため、当社における内部統制システムの基本方針を次のとおり決議しています。

ア 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、コンプライアンスを重視した職務の執行を推進します。
- ・ 副社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、必要な案件を協議します。
- ・ 監査室は、各部門の業務全般について内部監査に関する規程に基づき監査を実施します。
- ・ コンプライアンスの一層の浸透を図るため、すべての役職員を対象とする研修を継続的に実施します。
- ・ 内部通報制度を設け、コンプライアンスに反する行為又は疑問のある行為に対して適切に対処します。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備及び運用します。
- ・ 秩序や安全を脅かす反社会的勢力とは決して関係を持たず、反社会的勢力の活動を助長するような行為は行いません。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る文書に関し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理します。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスクマネジメントに関する規程及び基本方針に基づき、リスク管理体制を構築し、具体的リスクへの対応を適切に実施します。
- ・ 副社長を委員長とするリスクマネジメントに関する委員会を設置し、必要な案件を協議します。
- ・ 鉄道輸送の安全確保のため、事故、災害及び不測の異常事態に関しては、事故、災害等の対策に関する規程に基づき適切に対応するほか、鉄道輸送について更なる安全管理体制の充実を図ります。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社長を議長とする取締役会を開催し、経営に関する最重要事項の審議、取締役の職務執行状況の監督等を行うほか、経営の機動的かつ円滑な遂行のために、社長を議長とする経営会議を開催し、経営に関する重要事項を審議します。
- ・ 取締役会において中期経営計画に基づく経営目標値及び業績評価指標を踏まえた年度計画を策定し、業績の管理を行います。
- ・ 業務組織、業務分掌、職制及び職務権限に関する規程に基づき、組織的かつ効率的な職務執行を図ります。

オ 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する規程に基づき、コンプライアンス及びリスクマネジメントへの取組みを、グループ全体として推進します。さらに、内部通報制度の相談・通報範囲をグループ全体とします。
- ・ グループ会社管理に関する規程に基づき、グループ全体の適正かつ効率的な業務執行を図ります。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を、グループ全体の取組みとして推進します。
- ・ グループ会社における重要事項の決定については、当社の承認を必要とします。
- ・ 監査室は、グループ会社の業務全般について内部監査に関する規程に基づき監査を実施します。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役室に室長を含む使用人数名を置き、監査業務を補助すべき専属の使用人とします。

キ 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役室は業務執行部門から独立した組織とし、監査役室長は監査役の命を受け、監査役の監査に関する補助業務を行います。
- ・ 監査役室の使用人の人事については、監査役と事前協議します。

ク 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査室は、内部監査結果について社長に報告後、監査役に報告します。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、計算書類及びその附属明細書、株主総会に提出する議案及び書類並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び後発事象に関する文書を提出するとともに、業務執行に関する重要な決裁文書等の書類を回付し、説明を行います。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、監査役会において報告を行います。

ケ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行います。
- ・ 取締役は、監査役が重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができるよう措置します。
- ・ 監査室及び会計監査人は、監査役又は監査役会に、監査に関する報告をするほか、相互の監査計画についての意見の交換を図り、連絡を密にします。
- ・ 監査役又は監査役会は、その職務の執行上必要がある場合は、社長の承認を得て監査役室以外の使用人に臨時に監査に関する業務を行わせることができます。

iii 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織である監査室に14名を配置し、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について内部監査を行うとともに、グループ会社の監査も行っています。また、監査結果について社長に報告しています。

監査役監査につきましては、監査役会を定期的で開催し、監査方針及び監査計画に基づき、業務執行状況について監査を実施するとともに、必要に応じ各取締役から業務の執行状況についての個別聴取を行っています。監査役を補佐するための専任スタッフとして監査役室に3名を配置し、監査役監査の補助を行っています。

iv 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施しています。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は鈴木昌治、坂本一朗、滝沢勝己であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等7名、その他8名です。

v 監査役、会計監査人及び内部監査部門の連携

監査役は、会計監査人から監査計画や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、監査結果、会計監査人が把握した内部統制の状況について報告を受けるとともに、意見交換を行う等、緊密に連携しております。また、監査室から、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画及び結果の報告を受けております。

監査室は、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画の策定及びその実施にあたっては、会計監査人の行う監査との調整を図るとともに、会計監査人の求めに応じて内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画、進捗状況及び結果を報告する等、緊密に連携しております。

vi 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

③リスク管理体制の整備状況

当社は、鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント基本規程に基づき、リスクに対する施策を実行し、リスクの低減と防止に努めています。

また、企業不祥事や法令違反などを惹起するリスクに対しては、東京メトログループコンプライアンス行動基準を基に、コンプライアンスマニュアルの活用や社員に対する教育を行うなど、コンプライアンス経営の推進を図っています。

④役員報酬の内容

i 当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりです。

取締役 292百万円（社外取締役はおりません）

監査役 56百万円（うち、社外監査役 36百万円）

(注) 1 上記には、平成21年6月29日に開催の第5期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役3名（うち社外監査役2名）を含んでいます。

2 上記支給額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用計上した、取締役分32百万円、監査役分7百万円（うち社外監査役分5百万円）を含んでいます。

3 取締役の報酬限度額は、年額300百万円です。
（平成16年3月24日開催の創立総会決議）

4 監査役の報酬限度額は、年額70百万円です。
（平成16年3月24日開催の創立総会決議）

ii 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は以下のとおりです。

監査役3名 23百万円（うち、社外監査役 11百万円）

⑤取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

⑥取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

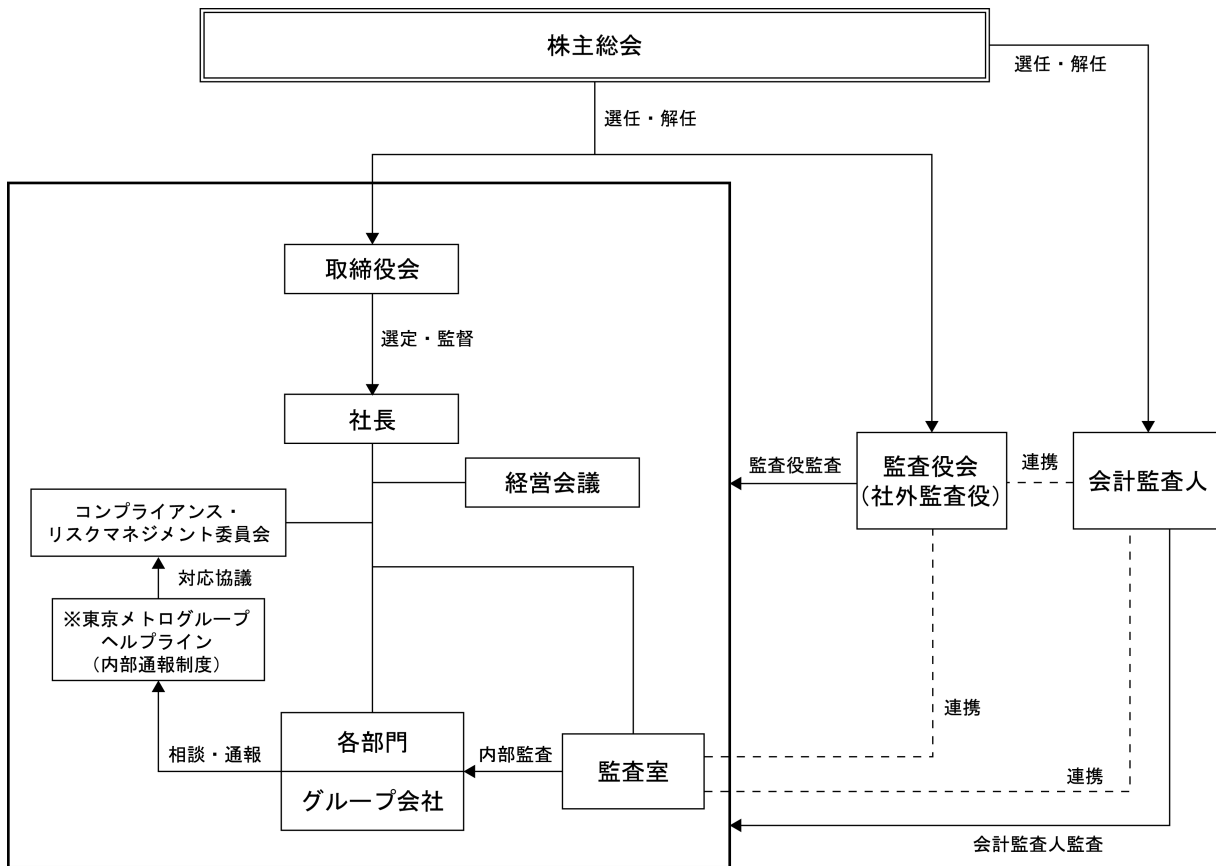
⑦株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項による中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑨コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



※当社は、東京メトログループの全役員からコンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口として「東京メトログループヘルプライン」を開設しております。相談・通報内容に対しては、事実関係の調査、対策方針等の検討を行うとともに、必要に応じてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会で協議し、適切に対応しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	23	69	8
連結子会社	—	—	—	—
計	49	23	69	8

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築の指導・助言業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社グループの資産額、取引額、監査時間等を勘案し、監査計画の妥当性を判断したうえで決定し、代表取締役が監査役会の同意を得ることとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,859	17,403
受取手形及び売掛金	2,831	2,450
未収運賃	18,386	18,933
未収金	9,182	5,533
有価証券	11,118	100
商品	205	198
仕掛品	707	534
貯蔵品	3,710	3,452
繰延税金資産	7,668	7,604
その他	3,018	7,824
貸倒引当金	△71	△75
流動資産合計	69,617	63,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	831,728	832,846
機械装置及び運搬具（純額）	123,570	124,545
土地	66,393	68,564
建設仮勘定	32,179	31,543
その他（純額）	8,861	8,647
有形固定資産合計	※1, ※2 1,062,733	※1, ※2 1,066,146
無形固定資産	※2 92,655	※2 90,379
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,029	※3 7,765
長期貸付金	200	157
繰延税金資産	31,803	29,050
その他	1,469	1,312
貸倒引当金	△45	△3
投資その他の資産合計	41,455	38,282
固定資産合計	1,196,844	1,194,808
資産合計	※4 1,266,462	※4 1,258,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,042	1,755
1年内返済予定の長期借入金	47,852	26,155
1年内償還予定の社債	—	※4 25,000
未払金	47,500	36,087
未払消費税等	261	358
未払法人税等	13,100	12,884
前受運賃	13,776	13,969
賞与引当金	10,137	9,851
その他	31,429	32,094
流動負債合計	166,100	158,156
固定負債		
社債	※4 415,000	※4 390,000
長期借入金	290,022	293,840
退職給付引当金	73,161	64,438
役員退職慰労引当金	248	288
投資損失引当金	2,640	2,310
環境安全対策引当金	1,095	1,761
その他	13,569	12,891
固定負債合計	795,737	765,529
負債合計	961,838	923,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	184,327	214,760
株主資本合計	304,594	335,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	55
評価・換算差額等合計	30	55
純資産合計	304,624	335,083
負債純資産合計	1,266,462	1,258,769

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	381,301	377,600
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 256,720	※2 255,498
販売費及び一般管理費	※1, ※2 37,061	※1, ※2 36,770
営業費合計	293,781	292,269
営業利益	87,519	85,331
営業外収益		
受取利息	76	45
受取配当金	2	2
受取受託工事事務費	1,490	364
物品売却益	402	359
受取保険金	324	106
持分法による投資利益	33	33
その他	722	739
営業外収益合計	3,052	1,650
営業外費用		
支払利息	19,367	18,925
その他	1,540	1,698
営業外費用合計	20,907	20,624
経常利益	69,664	66,356
特別利益		
固定資産売却益	※3 86	※3 265
補助金	※4 8,305	※4 4,336
鉄道施設受贈財産評価額	※5 6,493	※5 1,493
その他	67	83
特別利益合計	14,953	6,179
特別損失		
固定資産売却損	※6 3	※6 5
固定資産圧縮損	※7 14,832	※7 5,800
投資有価証券評価損	501	673
その他	312	255
特別損失合計	15,649	6,735
税金等調整前当期純利益	68,968	65,801
法人税、住民税及び事業税	24,321	24,433
法人税等調整額	3,965	2,799
法人税等合計	28,286	27,233
当期純利益	40,681	38,567

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
前期末残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
前期末残高	151,779	184,327
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	40,681	38,567
当期変動額合計	32,547	30,433
当期末残高	184,327	214,760
株主資本合計		
前期末残高	272,046	304,594
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	40,681	38,567
当期変動額合計	32,547	30,433
当期末残高	304,594	335,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	24
当期変動額合計	△4	24
当期末残高	30	55
純資産合計		
前期末残高	272,081	304,624
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	40,681	38,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	24
当期変動額合計	32,543	30,458
当期末残高	304,624	335,083

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,968	65,801
減価償却費	73,569	74,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△285
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,803	△8,723
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	39
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	665
受取利息及び受取配当金	△79	△47
支払利息	19,367	18,925
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△260
固定資産除却損	3,854	2,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	501	673
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△33
営業債権の増減額 (△は増加)	△3,264	3,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△845	437
営業債務の増減額 (△は減少)	6,857	△10,118
その他	△4,362	1,802
小計	154,517	149,481
利息及び配当金の受取額	83	52
利息の支払額	△19,234	△18,858
法人税等の支払額	△23,914	△24,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,451	105,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	160	120
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,309	△83,752
補助金受入れによる収入	2,080	3,796
有形及び無形固定資産の売却による収入	227	288
投資有価証券の取得による支出	△330	△830
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	60
定期預金の払戻による収入	100	100
その他	26	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,944	△80,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	36,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△34,683	△47,870
社債の償還による支出	△19,045	—
配当金の支払額	△8,134	△8,134
その他	△21	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,884	△26,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,622	△459
現金及び現金同等物の期首残高	19,233	23,855
現金及び現金同等物の期末残高	23,855	23,396

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社数 12社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の22.6%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の3市(川口・さいたま・鳩ヶ谷)が議決権の過半数(66.1%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によ っています。 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として移動平均法により 算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、発行済株式の22.3%を所有していますが、平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において、当社の議決権数を他の交通事業者である株主数社と同程度の22,400個に変更する旨の定款変更がなされた結果、当連結会計年度末における当社の議決権割合は1.7%となっています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② たな卸資産</p> <p>ア 商品 主として最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によ っています。</p> <p>イ 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による 簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>ウ 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性 の低下による簿価切り下げの方法）によっ ています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分）を適用し、評価基準については、 原価法から原価法（収益性の低下による簿価切 下げの方法）に変更しています。 この変更による影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっ ています。また、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)については、定額法によ っています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～17年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当連結 会計年度より、機械装置の耐用年数を見直してい ます。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益はそれぞれ741百万円減少してい ます。 なお、セグメント情報に与える影響につい ては、当該箇所に記載しています。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>ア 商品 主として最終仕入原価法による原価法（収 益性の低下による簿価切り下げの方法）によ っています。</p> <p>イ 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による 簿価切り下げの方法）によっています。</p> <p>ウ 貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性 の低下による簿価切り下げの方法）によっ ています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっ ています。また、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)については、定額法によ っています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～60年 機械装置及び運搬具 5年～17年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～42年 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 この変更による影響は軽微です。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成21年1月に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行い、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び新たな退職一時金制度に移行しました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、退職給付債務が998百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>この変更による影響は軽微です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>② 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>この変更による影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同左</p> <p>⑥ 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 工事負担金等の処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(土地等賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、このうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、当連結会計年度より、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、これまで地下に鉄道施設が存在する土地等は、一般的に用途が制限され事業性に乏しい中で、有効利用を目的として貸付を行うとともに当該貸付に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、利用実態等の調査を行った結果、事業用の資産として利用価値を有するものと認められ、更なる有効活用を図っていくこととされた土地等については、当社の不動産賃貸部門へ移管し、当連結会計年度より賃貸事業資産として運営管理していく体制が整備されたことから、より適切に利用実態を示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業収益は7百万円、営業費は207百万円それぞれ増加し、営業利益は199百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ176百万円、334百万円、3,266百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「土地物件賃貸収入」は、前連結会計年度は、区分掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度における「土地物件賃貸収入」の金額は32百万円です。</p>	<hr/> <hr/>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,388,006百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,439,946百万円です。
<p>※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は348,388百万円です。</p> <p>不動産管理システムの稼働により不動産情報の区分整理が図られた結果、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は332,996百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,392百万円となっています。</p>	<p>※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は354,145百万円です。</p> <p>なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は338,505百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,640百万円となっています。</p>
※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が446百万円含まれています。	※3 投資有価証券には、関連会社に対する株式が476百万円含まれています。
<p>※4 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債415,000百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※4 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 13,789百万円 経費 9,934百万円 諸税 8,956百万円 減価償却費 4,380百万円 計 37,061百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 13,945百万円 経費 9,048百万円 諸税 9,351百万円 減価償却費 4,425百万円 計 36,770百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 9,888百万円 退職給付費用 5,892百万円 役員退職慰労引当金繰入額 72百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 9,641百万円 退職給付費用 7,357百万円 環境安全対策引当金繰入額 665百万円 役員退職慰労引当金繰入額 76百万円
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 86百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 86百万円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 265百万円 その他 0百万円 計 265百万円
※4 補助金の内訳は次のとおりです。 副都心線建設 6,989百万円 地下駅火災対策設備整備 1,112百万円 鉄道駅耐震補強 133百万円 バリアフリー施設整備 69百万円 計 8,305百万円	※4 補助金の内訳は次のとおりです。 地下駅火災対策設備整備 2,310百万円 バリアフリー施設整備 1,799百万円 鉄道駅耐震補強 138百万円 その他 88百万円 計 4,336百万円
※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 新宿三丁目駅施設 4,088百万円 渋谷駅施設 1,582百万円 副都心線パブリックアート 257百万円 その他 564百万円 計 6,493百万円	※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅出入口・連絡通路 760百万円 日本橋駅出入口・連絡通路 257百万円 赤坂駅出入口・連絡通路 143百万円 その他 331百万円 計 1,493百万円
※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 3百万円	※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円
※7 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等による圧縮額です。	※7 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,134	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,134	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,859百万円	現金及び預金勘定 17,403百万円
有価証券勘定 11,118百万円	流動資産「その他」に含まれる短期 貸付金(現先) 5,996百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 4百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 4百万円
償還期間が3か月を超える債券等 Δ 118百万円	現金及び現金同等物 23,396百万円
現金及び現金同等物 23,855百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。	1 ファイナンス・リース取引 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 155百万円	1年内 168百万円
1年超 105百万円	1年超 282百万円
合計 261百万円	合計 451百万円
(貸主側)	(貸主側)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,089百万円	1年内 1,130百万円
1年超 14,368百万円	1年超 13,943百万円
合計 15,458百万円	合計 15,073百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、設備投資資金、社債償還及び借入金返済のための借換資金並びに運転資金に大別されます。このうち、設備投資資金及び借換資金については、社債発行や銀行等からの長期借入により調達し、運転資金の一時的な不足については、銀行からの短期借入により調達する方針です。

また、一時的な余資については、年度ごとの資金運用方針に基づき、安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を把握することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払消費税等並びに未払法人税等は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は、主として設備投資及び前身の営団時代の地下鉄ネットワークの整備拡充に必要な資金の調達を目的としたものです。これらはすべて固定金利であり、また、返済・償還期限が長期間となっており、将来の想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,403	17,403	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,450	2,450	—
(3) 未収運賃	18,933	18,933	—
(4) 未収金	5,533	5,533	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	459	459	—
資産計	44,780	44,780	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,755	1,755	—
(7) 未払金	36,087	36,087	—
(8) 未払消費税等	358	358	—
(9) 未払法人税等	12,884	12,884	—
(10) 社債	415,000	437,329	22,329
(11) 長期借入金	319,996	345,535	25,539
負債計	786,081	833,950	47,869

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払消費税等並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (10) 社債

社債の時価については、市場価格によっています。

- (11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっています。

なお、長期借入金のうち、財政投融资資金及び無利子借入金については、法令に基づく特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額7,406百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

4 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,450	—	—	—
未収運賃	18,933	—	—	—
未収金	5,533	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	—	242	—	—
社債	100	—	—	—
合計	44,421	242	—	—

5 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	23	81	58
② 債券	191	195	3
小計	215	277	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10	6	△4
② 債券	270	265	△4
小計	280	271	△9
合計	496	548	52

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,103
債券	49
譲渡性預金	11,000
合計	18,152

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損501百万円を計上しています。また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	54	190	—
社債	118	96	—	49
② その他	11,000	—	—	—
合計	11,118	151	190	49

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	95	6	89
(2) 債券	350	341	8
① 国債・地方債等	249	241	8
② 社債	100	100	0
小計	445	348	97
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	13	17	△3
(2) 債券	—	—	—
小計	13	17	△3
合計	459	365	93

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難な株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損673百万円を計上しています。当該株式は、「1 その他有価証券」の表中には含めていません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性に基づき判断しています。

また、時価を把握することが極めて困難な株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社は平成21年1月に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行っています。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△195,086	△189,019
ロ 年金資産	107,444	122,038
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△87,641	△66,980
ニ 未認識過去勤務債務	(注) 981	915
ホ 未認識数理計算上の差異	13,498	1,627
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△73,161	△64,438
ト 退職給付引当金(ヘ)	△73,161	△64,438

(注) 当社において、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び新たな退職一時金制度に移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	5,256	5,131
ロ 利息費用	3,983	3,875
ハ 期待運用収益	△2,486	△2,148
ニ 過去勤務債務の費用処理額	16	66
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (△：費用の減額)	△662	704
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,108	7,629

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主に発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結会計年 度から費用処理しています。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>29,686百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,132百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>2,753百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>1,074百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td>445百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>958百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>1,138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,586百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>43,345百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,592百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>39,752百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>39,471百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	29,686百万円	未収連絡運賃	569百万円	賞与引当金	4,132百万円	投資有価証券等評価損	2,753百万円	投資損失引当金	1,074百万円	環境安全対策引当金	445百万円	減損損失	958百万円	未払事業税等	1,138百万円	その他	2,586百万円	繰延税金資産小計	43,345百万円	評価性引当額	△3,592百万円	繰延税金資産合計	39,752百万円	特別償却準備金	259百万円	その他	21百万円	繰延税金負債合計	281百万円	繰延税金資産の純額	39,471百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>26,146百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,015百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>3,140百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>940百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>546百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td>716百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>934百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,583百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>40,594百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>37,013百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>36,654百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	26,146百万円	未収連絡運賃	482百万円	賞与引当金	4,015百万円	投資有価証券等評価損	3,140百万円	投資損失引当金	940百万円	未払社会保険料	546百万円	環境安全対策引当金	716百万円	減損損失	934百万円	未払事業税等	1,086百万円	その他	2,583百万円	繰延税金資産小計	40,594百万円	評価性引当額	△3,580百万円	繰延税金資産合計	37,013百万円	特別償却準備金	320百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	358百万円	繰延税金資産の純額	36,654百万円
退職給付引当金	29,686百万円																																																																		
未収連絡運賃	569百万円																																																																		
賞与引当金	4,132百万円																																																																		
投資有価証券等評価損	2,753百万円																																																																		
投資損失引当金	1,074百万円																																																																		
環境安全対策引当金	445百万円																																																																		
減損損失	958百万円																																																																		
未払事業税等	1,138百万円																																																																		
その他	2,586百万円																																																																		
繰延税金資産小計	43,345百万円																																																																		
評価性引当額	△3,592百万円																																																																		
繰延税金資産合計	39,752百万円																																																																		
特別償却準備金	259百万円																																																																		
その他	21百万円																																																																		
繰延税金負債合計	281百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	39,471百万円																																																																		
退職給付引当金	26,146百万円																																																																		
未収連絡運賃	482百万円																																																																		
賞与引当金	4,015百万円																																																																		
投資有価証券等評価損	3,140百万円																																																																		
投資損失引当金	940百万円																																																																		
未払社会保険料	546百万円																																																																		
環境安全対策引当金	716百万円																																																																		
減損損失	934百万円																																																																		
未払事業税等	1,086百万円																																																																		
その他	2,583百万円																																																																		
繰延税金資産小計	40,594百万円																																																																		
評価性引当額	△3,580百万円																																																																		
繰延税金資産合計	37,013百万円																																																																		
特別償却準備金	320百万円																																																																		
その他	38百万円																																																																		
繰延税金負債合計	358百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	36,654百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,335百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
40,849	2,368	43,217	81,445

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は商業施設の開業等によるものです。
3 連結決算日における時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく価額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等です。
4 開発中の資産のうち、時価を把握することが極めて困難であるものは、上表には含めていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	317,062	64,239	381,301	—	381,301
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,110	27,460	47,570	(47,570)	—
計	337,172	91,699	428,872	(47,570)	381,301
営業費用	256,923	84,571	341,494	(47,712)	293,781
営業利益	80,249	7,127	87,377	141	87,519
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,181,236	75,579	1,256,816	9,646	1,266,462
減価償却費	70,308	3,260	73,569	—	73,569
資本的支出	77,025	4,808	81,833	—	81,833

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	314,848	62,751	377,600	—	377,600
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18,640	28,520	47,160	(47,160)	—
計	333,489	91,271	424,761	(47,160)	377,600
営業費用	255,161	84,399	339,560	(47,291)	292,269
営業利益	78,328	6,872	85,200	130	85,331
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,173,248	77,250	1,250,499	8,269	1,258,769
減価償却費	71,073	3,288	74,361	—	74,361
資本的支出	77,176	5,329	82,506	—	82,506

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

運輸業・・・鉄道事業

その他事業・・・物販業、飲食業、不動産賃貸業、広告代理業、鉄道車両整備業、鉄道施設整備業、土木
コンサルタント業、鉄道駅運営管理業、清掃整備業、IT事業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末28,848百万円、当連結会計年度末28,658百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金、有価証券並びに短期貸付金(現先))及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用のうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業収益はそれぞれ728百万円及び2百万円(うち、外部顧客に対する営業収益はそれぞれ4百万円及び2百万円)増加し、営業費用はそれぞれ199百万円増加及び1百万円減少し、営業利益はそれぞれ528百万円及び4百万円増加しています。また、「消去又は全社」における営業収益(セグメント間の内部営業収益又は振替高)及び営業費用の消去額は、それぞれ723百万円増加及び8百万円減少しています。

この結果、「連結」の営業収益(外部顧客に対する営業収益)は7百万円、営業費は207百万円増加し、営業利益は199百万円減少しています。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機に、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度から変更しています。

この変更により、当連結会計年度における「運輸業」及び「その他事業」の営業費用はそれぞれ728百万円及び12百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接53.42	資金の借入等	借入金の返済	15,608	1年内返済予定の長期借入金	15,052
							長期借入金		178,250	
							利息の支払	8,187	未払費用	632
	東京都	東京都新宿区	—	地方行政	(被所有)直接46.58	資金の借入等及び工事の受託等	借入金の返済	7,621	1年内返済予定の長期借入金	5,933
							長期借入金		10,660	
							受託工事代金の受入	6,488	未収金	2,809
受託工事代金の精算	7,863									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~8.5%、最終償還日は平成45年3月20日です。
- (2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。
- (3) 東京都からの受託工事については、台東歩行者専用道第3号線(上野中央通り地下歩道)建設及び地下鉄副都心線(13号線)の道路特定財源対象のインフラ部整備に係るものです。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	齋藤 宏	—	—	当社監査役 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取	—	—	資金の借入	10,000	1年内返済予定の長期借入金	10,250
							長期借入金		17,500	
							利息の支払	346	未払費用	93

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であり、一般取引先と同様の条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接53.42	資金の借入等	借入金の返済	15,052	1年内返済予定の長期借入金	14,492
									長期借入金	163,758
							利息の支払	7,432	未払費用	589
	東京都	東京都新宿区	—	地方行政	(被所有)直接46.58	資金の借入等及び工事の受託等	借入金の返済	5,933	1年内返済予定の長期借入金	4,437
									長期借入金	6,222
							受託工事代金の受入	3,056	未収金	—
受託工事代金の精算	246									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~8.5%、最終償還日は平成45年3月20日です。
- (2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。
- (3) 東京都からの受託工事については、台東歩行者専用道第3号線(上野中央通り地下歩道)建設及び地下鉄副都心線(13号線)の道路特定財源対象のインフラ部整備に係るものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	524円31銭	1株当たり純資産額	576円74銭
1株当たり当期純利益金額	70円02銭	1株当たり当期純利益金額	66円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	304,624	335,083
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	304,624	335,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	40,681	38,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,681	38,567
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
該当事項はありません。	<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年4月28日に第9回社債及び第10回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第9回社債)</p> <table><tr><td>発行年月日</td><td>平成22年4月28日</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.442%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成32年3月19日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>借入金返済資金及び社債償還資金</td></tr><tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr></table> <p>(東京地下鉄株式会社第10回社債)</p> <table><tr><td>発行年月日</td><td>平成22年4月28日</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年2.230%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成42年3月19日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>借入金返済資金及び社債償還資金</td></tr><tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr></table>	発行年月日	平成22年4月28日	発行総額	100億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年1.442%	償還期限	平成32年3月19日	資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金	担保	一般担保	発行年月日	平成22年4月28日	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年2.230%	償還期限	平成42年3月19日	資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金	担保	一般担保
発行年月日	平成22年4月28日																												
発行総額	100億円																												
発行価格	額面100円につき金100円																												
利率	年1.442%																												
償還期限	平成32年3月19日																												
資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金																												
担保	一般担保																												
発行年月日	平成22年4月28日																												
発行総額	200億円																												
発行価格	額面100円につき金100円																												
利率	年2.230%																												
償還期限	平成42年3月19日																												
資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金																												
担保	一般担保																												

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京 地下鉄 (株)	第322回東京交通債券	平成7年6月30日	10,000	10,000	3.65	あり	平成27年6月29日
	第323回東京交通債券	平成8年3月29日	15,000	15,000	3.9	〃	平成28年3月29日
	第324回東京交通債券	平成9年2月7日	10,000	10,000	3.4	〃	平成29年2月7日
	第325回東京交通債券	平成9年9月29日	20,000	20,000	3.05	〃	平成29年9月29日
	第326回東京交通債券	平成9年12月25日	15,000	15,000	2.925	〃	平成29年12月25日
	第329回東京交通債券	平成11年7月30日	10,000	10,000	2.7	〃	平成31年7月30日
	第330回東京交通債券	平成11年9月30日	10,000	10,000	2.78	〃	平成31年9月30日
	第331回東京交通債券	平成11年11月30日	15,000	15,000	2.05	〃	平成23年11月30日
	第332回東京交通債券	平成11年11月30日	10,000	10,000	2.65	〃	平成31年11月29日
	第333回東京交通債券	平成12年1月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成24年1月27日
	第334回東京交通債券	平成12年6月30日	10,000	10,000	2.5	〃	平成32年6月30日
	第335回東京交通債券	平成12年9月22日	10,000	10,000	2.18	〃	平成24年9月21日
	第336回東京交通債券	平成12年11月30日	25,000	25,000 (25,000)	2.0	〃	平成22年11月30日
	第337回東京交通債券	平成13年3月21日	15,000	15,000	2.23	〃	平成33年3月19日
	第338回東京交通債券	平成13年4月27日	15,000	15,000	1.67	〃	平成23年4月27日
	第340回東京交通債券	平成13年12月25日	10,000	10,000	1.7	〃	平成25年12月25日
	第341回東京交通債券	平成14年3月14日	10,000	10,000	1.96	〃	平成26年3月14日
	第342回東京交通債券	平成14年6月21日	10,000	10,000	2.4	〃	平成34年6月21日
	第343回東京交通債券	平成14年11月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成34年11月28日
	第344回東京交通債券	平成15年2月18日	25,000	25,000	1.67	〃	平成35年2月17日
	第345回東京交通債券	平成15年6月20日	10,000	10,000	0.61	〃	平成25年6月20日
	第346回東京交通債券	平成15年6月20日	15,000	15,000	1.13	〃	平成35年6月20日
	第347回東京交通債券	平成16年3月10日	15,000	15,000	2.05	〃	平成36年3月8日
	東京地下鉄株式会社 第1回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	1.68	〃	平成26年6月20日
	東京地下鉄株式会社 第2回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	2.36	〃	平成36年6月20日
	東京地下鉄株式会社 第3回社債	平成18年9月29日	20,000	20,000	1.9	〃	平成28年9月20日
	東京地下鉄株式会社 第4回社債	平成18年9月29日	10,000	10,000	2.38	〃	平成38年6月19日
	東京地下鉄株式会社 第5回社債	平成19年10月31日	10,000	10,000	1.93	〃	平成29年9月20日
東京地下鉄株式会社 第6回社債	平成19年10月31日	10,000	10,000	2.43	〃	平成39年9月17日	
東京地下鉄株式会社 第7回社債	平成20年2月22日	10,000	10,000	1.60	〃	平成29年12月20日	
東京地下鉄株式会社 第8回社債	平成20年2月22日	10,000	10,000	2.31	〃	平成39年12月20日	
合計	—	—	415,000	415,000 (25,000)	—	—	—

(注) 1 () 内は、1年以内の償還予定額です。

2 東京交通債券は、営団が発行した公募交通債券であり、東京地下鉄株式会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	50,000	10,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,852	26,155	2.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	53	87	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	290,022	293,840	2.8	平成23年5月25日～ 平成45年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	177	246	—	平成23年6月30日～ 平成26年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	338,106	320,329	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの借入金8,875百万円は無利息です。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの借入金12,444百万円は無利息です。
 4 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,158	40,781	27,418	32,684
リース債務	86	83	51	24

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (百万円)	96,104	93,590	94,227	93,676
税金等調整前 四半期純利益 金額(百万円)	20,125	16,407	18,301	10,966
四半期純利益金額 (百万円)	11,635	9,682	10,795	6,454
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.03	16.67	18.58	11.11

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,237	15,161
未収運賃	19,260	19,733
未収金	9,375	5,895
未収収益	57	113
未収消費税等	284	—
短期貸付金	9	6,012
有価証券	11,000	—
商品	6	5
貯蔵品	3,556	3,326
前払金	692	821
前払費用	438	409
繰延税金資産	6,867	6,839
受託工事支出金	1,140	151
その他	53	113
貸倒引当金	△52	△58
流動資産合計	62,927	58,523
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,304,164	2,355,770
減価償却累計額	△1,332,250	△1,382,229
有形固定資産（純額）	971,913	973,540
無形固定資産	88,426	87,216
鉄道事業固定資産合計	※1 1,060,340	※1 1,060,756
関連事業固定資産		
有形固定資産	58,209	62,416
減価償却累計額	△23,858	△24,948
有形固定資産（純額）	34,351	37,468
無形固定資産	104	101
関連事業固定資産合計	※1 34,455	※1 37,569
各事業関連固定資産		
有形固定資産	33,596	33,341
減価償却累計額	△18,129	△18,152
有形固定資産（純額）	15,467	15,188
無形固定資産	3,752	2,723
各事業関連固定資産合計	※1 19,220	※1 17,912
建設仮勘定		
鉄道事業	29,691	29,731
関連事業	2,376	1,437
各事業関連	86	374
建設仮勘定合計	32,154	31,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,164	7,024
関係会社株式	9,271	9,271
従業員に対する長期貸付金	200	157
長期前払費用	8	4
繰延税金資産	31,363	28,263
その他	273	294
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	48,282	45,015
固定資産合計	1,194,453	1,192,797
資産合計	※2 1,257,380	※2 1,251,320
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 900	※4 3,000
1年内返済予定の長期借入金	47,852	26,155
1年内償還予定の社債	—	※2 25,000
リース債務	53	87
未払金	※4 46,945	※4 36,736
未払費用	※4 6,250	※4 6,411
未払消費税等	—	56
未払法人税等	12,225	11,865
預り連絡運賃	1,325	1,101
預り金	※4 29,643	※4 28,804
前受運賃	13,776	13,969
前受金	※4 785	1,349
前受収益	※4 1,482	※4 1,523
賞与引当金	8,737	8,449
その他	21	36
流動負債合計	170,000	164,547
固定負債		
社債	※2 415,000	※2 390,000
長期借入金	290,022	293,840
リース債務	177	246
退職給付引当金	70,995	62,198
役員退職慰労引当金	120	136
投資損失引当金	2,640	2,310
環境安全対策引当金	1,065	1,731
補助金未決算勘定	※3 2,500	※3 2,047
その他	※4 6,520	※4 6,715
固定負債合計	789,042	759,225
負債合計	959,042	923,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	317	434
別途積立金	101,000	130,000
繰越利益剰余金	76,720	76,793
利益剰余金合計	178,038	207,227
株主資本合計	298,305	327,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	52
評価・換算差額等合計	33	52
純資産合計	298,338	327,547
負債純資産合計	1,257,380	1,251,320

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	297,624	295,290
鉄道線路使用料収入	2,118	1,993
運輸雑収	37,430	36,205
鉄道事業営業収益合計	337,172	333,489
営業費		
運送営業費	167,751	165,758
一般管理費	10,824	9,993
諸税	8,038	8,335
減価償却費	70,308	71,073
鉄道事業営業費合計	256,923	255,161
鉄道事業営業利益	80,249	78,328
関連事業営業利益		
営業収益		
売上高	457	507
不動産賃貸収入	7,347	7,776
その他の営業収入	1,246	1,610
関連事業営業収益合計	9,051	9,894
営業費		
販売費及び一般管理費	2,566	2,745
諸税	846	934
減価償却費	1,991	2,057
関連事業営業費合計	5,404	5,737
関連事業営業利益	3,647	4,156
全事業営業利益	83,896	82,484
営業外収益		
受取利息	20	14
有価証券利息	41	21
受取配当金	2,239	504
受取受託工事事務費	1,490	364
物品売却益	402	360
雑収入	868	689
営業外収益合計	※1 5,062	※1 1,955
営業外費用		
支払利息	9,956	9,740
社債利息	9,482	9,222
雑支出	1,070	1,929
営業外費用合計	20,509	20,892
経常利益	68,449	63,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 85	※2 265
補助金	※3 8,305	※3 4,336
鉄道施設受贈財産評価額	※4 6,493	※4 1,493
その他	51	44
特別利益合計	14,935	6,140
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 5
固定資産圧縮損	※6 14,832	※6 5,800
投資有価証券評価損	501	673
特別損失合計	15,336	6,479
税引前当期純利益	68,048	63,208
法人税、住民税及び事業税	22,930	22,770
法人税等調整額	3,930	3,115
法人税等合計	26,860	25,885
当期純利益	41,187	37,323

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	※1				
(1) 人件費		83,608		83,200	
(2) 経費		84,143	167,751	82,558	165,758
2 一般管理費					
(1) 人件費		4,581		4,550	
(2) 経費		6,243	10,824	5,443	9,993
3 諸税			8,038		8,335
4 減価償却費			70,308		71,073
鉄道事業営業費合計			256,923		255,161
II 関連事業営業費					
1 販売費及び一般管理費	※2				
(1) 人件費		398		416	
(2) 経費		2,168	2,566	2,328	2,745
2 諸税	※2		846		934
3 減価償却費			1,991		2,057
関連事業営業費合計			5,404		5,737
全事業営業費合計			262,327		260,898

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
※1 鉄道事業営業費 運送営業費		
給料	34,801百万円	34,376百万円
手当	16,643百万円	15,662百万円
賞与	16,262百万円	15,967百万円
退職給付費用	5,150百万円	6,498百万円
修繕費	18,566百万円	19,695百万円
車両使用料	15,036百万円	15,435百万円
※2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費		
修繕費	369百万円	353百万円
管理委託費	549百万円	626百万円
固定資産除却費	346百万円	395百万円
諸税		
固定資産税	678百万円	715百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	8,487百万円	8,238百万円
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	39百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	—
環境安全対策引当金繰入額	—	665百万円
なお、退職給付費用は次のとおりです。		
	5,530百万円	6,980百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	182	317
当期変動額		
特別償却準備金の積立	174	208
特別償却準備金の取崩	△38	△91
当期変動額合計	135	116
当期末残高	317	434
別途積立金		
前期末残高	66,000	101,000
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	29,000
当期変動額合計	35,000	29,000
当期末残高	101,000	130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,802	76,720
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△174	△208
特別償却準備金の取崩	38	91
別途積立金の積立	△35,000	△29,000
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	41,187	37,323
当期変動額合計	△2,081	72
当期末残高	76,720	76,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	144,984	178,038
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	41,187	37,323
当期変動額合計	33,053	29,189
当期末残高	178,038	207,227
株主資本合計		
前期末残高	265,251	298,305
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	41,187	37,323
当期変動額合計	33,053	29,189
当期末残高	298,305	327,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	19
当期変動額合計	1	19
当期末残高	33	52
純資産合計		
前期末残高	265,283	298,338
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△8,134
当期純利益	41,187	37,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	19
当期変動額合計	33,055	29,209
当期末残高	298,338	327,547

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更による影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に、当事業年度より、機械装置の耐用年数を見直しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ728百万円減少しています。</p>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～17年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5年～17年</td> </tr> </table>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～17年
建物	12年～38年																
構築物	12年～60年																
車両	13年																
機械装置	5年～17年																
建物	12年～38年																
構築物	12年～60年																
車両	13年																
機械装置	5年～17年																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権 15年～42年 ソフトウェア（自社利用） 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 この変更による影響は軽微です。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。 (追加情報) 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成21年1月に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行い、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び新たな退職一時金制度に移行しました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、退職給付債務が998百万円増加し、過去勤務債務が同額発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。 この変更による影響は軽微です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更による影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(土地等賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、地下に鉄道施設が存在する土地等の貸付に係る収益及び費用は、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、このうち、土地等の貸付が主たる事業活動と認められるものについては、当事業年度より、営業収益及び営業費用として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、これまで地下に鉄道施設が存在する土地等は、一般的に用途が制限され事業性に乏しい中で、有効利用を目的として貸付を行うとともに当該貸付に係る収益及び費用を営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、利用実態等の調査を行った結果、事業用の資産として利用価値を有するものと認められ、更なる有効活用を図っていくこととされた土地等については、当社の不動産賃貸部門へ移管し、当事業年度より賃貸事業資産として運営管理していく体制が整備されたことから、より適切に利用実態を示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して営業収益は740百万円、営業費は207百万円、営業利益は532百万円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「土地物件賃貸収入」は、前事業年度は、区分掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度における「土地物件賃貸収入」の金額は32百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は348,388百万円です。</p> <p>不動産管理システムの稼働により不動産情報の区分整理が図られた結果、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は332,996百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,392百万円となっています。</p>	<p>※1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は354,145百万円です。</p> <p>なお、地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額は338,505百万円、収用等に伴う圧縮記帳累計額は15,640百万円となっています。</p>																		
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債415,000百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 同左</p>																		
<p>※3 補助金未決算勘定は、火災対策設備整備工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。</p>	<p>※3 同左</p>																		
<p>※4 関係会社に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">9,940百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,651百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,211百万円</td> </tr> </table>	預り金	9,940百万円	未払金	5,651百万円	その他	4,619百万円	計	20,211百万円	<p>※4 関係会社に対する債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">9,070百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,919百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,958百万円</td> </tr> </table>	預り金	9,070百万円	未払金	5,919百万円	短期借入金	3,000百万円	その他	3,968百万円	計	21,958百万円
預り金	9,940百万円																		
未払金	5,651百万円																		
その他	4,619百万円																		
計	20,211百万円																		
預り金	9,070百万円																		
未払金	5,919百万円																		
短期借入金	3,000百万円																		
その他	3,968百万円																		
計	21,958百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 受取配当金 2,237百万円 その他 122百万円 計 2,360百万円	※1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 受取配当金 502百万円 その他 112百万円 計 615百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 85百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 265百万円
※3 補助金の内訳は次のとおりです。 副都心線建設 6,989百万円 地下駅火災対策設備整備 1,112百万円 鉄道駅耐震補強 133百万円 バリアフリー施設整備 69百万円 計 8,305百万円	※3 補助金の内訳は次のとおりです。 地下駅火災対策設備整備 2,310百万円 バリアフリー施設整備 1,799百万円 鉄道駅耐震補強 138百万円 その他 88百万円 計 4,336百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 新宿三丁目駅施設 4,088百万円 渋谷駅施設 1,582百万円 副都心線パブリックアート 257百万円 その他 564百万円 計 6,493百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅出入口・連絡通路 760百万円 日本橋駅出入口・連絡通路 257百万円 赤坂駅出入口・連絡通路 143百万円 その他 331百万円 計 1,493百万円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 3百万円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 建物 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円
※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	※6 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,894百万円</td> </tr> </table>	1年内	822百万円	1年超	11,071百万円	合計	11,894百万円	<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,483百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,264百万円</td> </tr> </table>	1年内	780百万円	1年超	10,483百万円	合計	11,264百万円
1年内	822百万円												
1年超	11,071百万円												
合計	11,894百万円												
1年内	780百万円												
1年超	10,483百万円												
合計	11,264百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)						
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>(子会社株式及び関連会社株式)</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>9,055</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。</p>	区分	貸借対照表計上額 (百万円)	子会社株式	9,055	関連会社株式	216
区分	貸借対照表計上額 (百万円)						
子会社株式	9,055						
関連会社株式	216						

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,895百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">569百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,556百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td></td></tr> <tr><td>(事業再編に伴う税効果額)</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,991百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,315百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,801百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,513百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,231百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	28,895百万円	未収連絡運賃	569百万円	賞与引当金	3,556百万円	関係会社株式		(事業再編に伴う税効果額)	1,173百万円	投資有価証券等評価損	2,740百万円	投資損失引当金	1,074百万円	環境安全対策引当金	433百万円	減損損失	782百万円	未払事業税等	1,097百万円	その他	1,991百万円	繰延税金資産小計	42,315百万円	評価性引当額	△3,801百万円	繰延税金資産合計	38,513百万円	特別償却準備金	259百万円	その他	22百万円	繰延税金負債合計	282百万円	繰延税金資産の純額	38,231百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,314百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,438百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td></td></tr> <tr><td>(事業再編に伴う税効果額)</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">3,134百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,293百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,246百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,787百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,458百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,102百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	25,314百万円	未収連絡運賃	482百万円	賞与引当金	3,438百万円	関係会社株式		(事業再編に伴う税効果額)	1,173百万円	投資有価証券等評価損	3,134百万円	投資損失引当金	940百万円	環境安全対策引当金	704百万円	減損損失	763百万円	未払事業税等	999百万円	その他	2,293百万円	繰延税金資産小計	39,246百万円	評価性引当額	△3,787百万円	繰延税金資産合計	35,458百万円	特別償却準備金	320百万円	その他	36百万円	繰延税金負債合計	356百万円	繰延税金資産の純額	35,102百万円
退職給付引当金	28,895百万円																																																																								
未収連絡運賃	569百万円																																																																								
賞与引当金	3,556百万円																																																																								
関係会社株式																																																																									
(事業再編に伴う税効果額)	1,173百万円																																																																								
投資有価証券等評価損	2,740百万円																																																																								
投資損失引当金	1,074百万円																																																																								
環境安全対策引当金	433百万円																																																																								
減損損失	782百万円																																																																								
未払事業税等	1,097百万円																																																																								
その他	1,991百万円																																																																								
繰延税金資産小計	42,315百万円																																																																								
評価性引当額	△3,801百万円																																																																								
繰延税金資産合計	38,513百万円																																																																								
特別償却準備金	259百万円																																																																								
その他	22百万円																																																																								
繰延税金負債合計	282百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	38,231百万円																																																																								
退職給付引当金	25,314百万円																																																																								
未収連絡運賃	482百万円																																																																								
賞与引当金	3,438百万円																																																																								
関係会社株式																																																																									
(事業再編に伴う税効果額)	1,173百万円																																																																								
投資有価証券等評価損	3,134百万円																																																																								
投資損失引当金	940百万円																																																																								
環境安全対策引当金	704百万円																																																																								
減損損失	763百万円																																																																								
未払事業税等	999百万円																																																																								
その他	2,293百万円																																																																								
繰延税金資産小計	39,246百万円																																																																								
評価性引当額	△3,787百万円																																																																								
繰延税金資産合計	35,458百万円																																																																								
特別償却準備金	320百万円																																																																								
その他	36百万円																																																																								
繰延税金負債合計	356百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	35,102百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	513円49銭	1株当たり純資産額	563円76銭
1株当たり当期純利益金額	70円89銭	1株当たり当期純利益金額	64円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	298,338	327,547
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	298,338	327,547
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	41,187	37,323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	41,187	37,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
該当事項はありません。	<p>(社債の発行について)</p> <p>当社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づいて、平成22年4月28日に第9回社債及び第10回社債を発行しています。</p> <p>それぞれの概要は以下のとおりです。</p> <p>(東京地下鉄株式会社第9回社債)</p> <table><tr><td>発行年月日</td><td>平成22年4月28日</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>100億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年1.442%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成32年3月19日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>借入金返済資金及び社債償還資金</td></tr><tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr></table> <p>(東京地下鉄株式会社第10回社債)</p> <table><tr><td>発行年月日</td><td>平成22年4月28日</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>年2.230%</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成42年3月19日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>借入金返済資金及び社債償還資金</td></tr><tr><td>担保</td><td>一般担保</td></tr></table>	発行年月日	平成22年4月28日	発行総額	100億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年1.442%	償還期限	平成32年3月19日	資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金	担保	一般担保	発行年月日	平成22年4月28日	発行総額	200億円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	年2.230%	償還期限	平成42年3月19日	資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金	担保	一般担保
発行年月日	平成22年4月28日																												
発行総額	100億円																												
発行価格	額面100円につき金100円																												
利率	年1.442%																												
償還期限	平成32年3月19日																												
資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金																												
担保	一般担保																												
発行年月日	平成22年4月28日																												
発行総額	200億円																												
発行価格	額面100円につき金100円																												
利率	年2.230%																												
償還期限	平成42年3月19日																												
資金使途	借入金返済資金及び社債償還資金																												
担保	一般担保																												

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	埼玉高速鉄道(株)	373,333	6,401
	東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
	(株)京三製作所	126,126	59
	その他6銘柄	11,029,870	63
計		11,539,329	7,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	66,123	2,548	377	68,294	—	—	68,294
建物	221,147	11,660	4,019	228,789	121,246	7,254	107,543
構築物	1,494,150	37,857	8,257	1,523,749	805,971	33,086	717,778
車両	382,048	18,836	9,788	391,096	320,080	13,800	71,016
その他	232,500	11,245	4,147	239,598	178,033	14,004	61,564
建設仮勘定	32,154	76,769	77,381	31,543	—	—	31,543
有形固定資産計	2,428,125	158,918	103,971	2,483,071	1,425,331	68,145	1,057,740
無形固定資産							
地上権	35,720	376	249	35,846	—	—	35,846
借地権	16	326	27	314	—	—	314
電話加入権	38	—	—	38	—	—	38
商標権	128	1	—	129	71	12	58
施設利用権	57,054	304	91	57,267	12,575	1,758	44,691
ソフトウェア	15,616	2,028	51	17,594	8,811	3,213	8,783
ソフトウェア仮勘定	211	1,959	1,862	307	—	—	307
無形固定資産計	108,785	4,996	2,282	111,499	21,458	4,985	90,040
長期前払費用	8	0	4	4	—	—	4
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

(1) 副都心線トンネル清算による増	15,706
・構築物	15,706
(2) 新造車両(10000系 10編成 100両、9000系 2編成 12両)取得による増	13,780
・車両	13,780
(3) 火災対策設備整備工事による増	6,507
・建物	860
・構築物	4,863
・その他(機械装置)	784
(4) E s o l a池袋開業による増	4,027
・建物	3,932
・構築物	26
・その他(機械装置、工具器具備品)	68
(5) バリアフリー設備整備工事による増	3,780
・土地	4
・建物	600
・構築物	3,015
・その他(機械装置、工具器具備品)	131
・無形固定資産(施設利用権、ソフトウェア)	29
(6) 駅務機器取得による増	2,737
・その他(機械装置、工具器具備品)	2,188
・無形固定資産(施設利用権、ソフトウェア)	548
(7) 四谷三丁目土地取得による増	2,023
・土地	2,023
(8) 自動列車運行制御装置改良による増	470
・無形固定資産(ソフトウェア)	470

2 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

(1) 車両(7000系 60両)廃車による減	8,096
・車両	8,096
(2) 補助金対象資産に係る圧縮記帳による減	4,055
・建物	482
・構築物	3,238
・その他(機械装置、工具器具備品)	333
・無形固定資産(ソフトウェア)	1
(3) 事業所解体による減	1,215
・建物	1,186
・構築物	28
・その他(機械装置)	0

3 「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、当期末残高には当期償却済の残高を含んでいます。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	58	—	52	58
賞与引当金	8,737	8,449	8,737	—	8,449
役員退職慰労引当金	120	39	23	—	136
投資損失引当金	2,640	—	330	—	2,310
環境安全対策引当金	1,065	665	—	—	1,731

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,138
預金	
普通預金	8,820
当座預金	4,202
預金計	13,022
計	15,161

2 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)パスモ	17,837
(株)メトロコマース	799
東日本旅客鉄道(株)	534
東京急行電鉄(株)	171
東武鉄道(株)	136
その他	253
計	19,733

3 未収金

区分	金額(百万円)
車両使用料	
東武鉄道(株)	637
西武鉄道(株)	608
東京急行電鉄(株)	421
その他	978
車両使用料計	2,646
鉄道線路使用料収入	
東京都交通局	511
鉄道線路使用料収入計	511
駅共同使用料	314
その他	2,422
計	5,895

4 商品

区分	金額(百万円)
関連事業販売商品	5
計	5

5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	2,929
業務及び事務用品	290
その他	107
計	3,326

② 流動負債

1 未払金

区分	金額(百万円)
物品代	
(株)日立製作所	1,554
伊岳商事(株)	831
(株)高見沢サイバネティックス	618
その他	2,739
物品代計	5,743
工事代	
東京急行電鉄(株)	1,040
(株)地下鉄メンテナンス	891
(株)メトロレールファシリティーズ	598
その他	10,650
工事代計	13,180
車両使用料	
東武鉄道(株)	639
西武鉄道(株)	610
東京急行電鉄(株)	409
その他	968
車両使用料計	2,626
その他	
メトロ開発(株)	1,034
東京急行電鉄(株)	671
(株)地下鉄メンテナンス	551
その他	12,928
その他計	15,186
計	36,736

2 預り連絡運賃

区分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道㈱	270
東京都交通局	252
東武鉄道㈱	185
東京急行電鉄㈱	119
東葉高速鉄道㈱	67
その他	206
計	1,101

③ 固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)
社債	90,000 (一)
公募交通債券	325,000 (25,000)
計	415,000 (25,000)

(注) 1 ()内に表示した金額は償還期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年内償還予定の社債」として計上しています。

また、上記合計金額415,000百万円から1年内償還予定の社債25,000百万円を控除した390,000百万円は、固定負債の「社債」として計上しています。

2 公募交通債券は、営団が発行した交通債券であり、東京地下鉄株式会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。

2 長期借入金

区分	金額(百万円)
財務省	178,250
	(14,492)
東京都(注2)	10,660
	(4,437)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(注2)	10,660
	(4,437)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1,212
	(1,212)
日本生命保険(相)	28,680
	(520)
第一生命保険(相)(注3)	28,680
	(520)
(株)みずほコーポレート銀行	25,000
	(—)
明治安田生命保険(相)	21,680
	(520)
(株)三井住友銀行	10,000
	(—)
中央三井信託銀行(株)	5,000
	(—)
独立行政法人福祉医療機構	173
	(15)
計	319,996
	(26,155)

(注) 1 ()内に表示した金額は返済期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しています。

また、上記合計金額319,996百万円から1年内返済予定の長期借入金26,155百万円を控除した293,840百万円は、固定負債の「長期借入金」として計上しています。

2 無利子の借入金です。

3 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付けで組織変更し、第一生命保険株式会社となっています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成22年3月29日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成22年4月16日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書

第6期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第6期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出

第6期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本一朗 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本一朗 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 滝沢勝己 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 29 日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 一 朗 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。